



平成18年3月期

中間決算短信(連結)

平成17年11月8日

上場会社名 株式会社オリエンタルランド 上場取引所 東京証券取引所
 コード番号 4661 本社所在都道府県 千葉県
 (URL <http://www.olc.co.jp>)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 福島 祥郎
 問合せ先責任者 役職名 経理部長 氏名 水嶋 健次郎
 決算取締役会開催日 平成17年11月8日

親会社等の名称 京成電鉄株式会社ほか1社 (コード番号: 9009) 親会社等における当社の議決権所有比率 20.43%
 米国会計基準採用の有無 無

1. 平成17年9月中間期の連結業績(平成17年4月1日～平成17年9月30日)

(1) 連結経営成績 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年9月中間期	156,291	△0.6	11,381	△20.4	9,737	△27.9
16年9月中間期	157,197	△3.8	14,296	△28.1	13,503	△24.5
17年3月期	331,094		34,561		30,836	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
17年9月中間期	5,515	△23.3	56	78	—	—
16年9月中間期	7,187	△28.3	71	79	—	—
17年3月期	17,224		171	19	—	—

(注)①持分法投資損益 17年9月中間期 35百万円 16年9月中間期 △901百万円 17年3月期 △429百万円

②期中平均株式数(連結) 17年9月中間期 97,142,578株 16年9月中間期 100,121,182株 17年3月期 100,121,101株

③会計処理の方法の変更 無

④売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率であります。

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本	
	百万円	百万円	%	円	銭
17年9月中間期	644,463	365,341	56.7	3,840	83
16年9月中間期	637,498	379,112	59.5	3,786	53
17年3月期	660,224	389,606	59.0	3,890	51

(注)期末発行済株式数(連結) 17年9月中間期 95,120,648株 16年9月中間期 100,121,126株 17年3月期 100,120,857株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
17年9月中間期	21,785	△21,337	△16,299	42,725
16年9月中間期	22,780	6,297	△14,602	44,127
17年3月期	59,915	△21,110	△9,830	58,577

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 18社 持分法適用非連結子会社数 0社 持分法適用関連会社数 4社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 1社 (除外) 0社 持分法(新規) 0社 (除外) 0社

2. 平成18年3月期の連結業績予想(平成17年4月1日～平成18年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通期	334,700	25,000	14,400

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 150円49銭

※ 上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。

なお、上記予想に関する事項は添付資料の7ページを参照して下さい。

1. 企業集団の状況

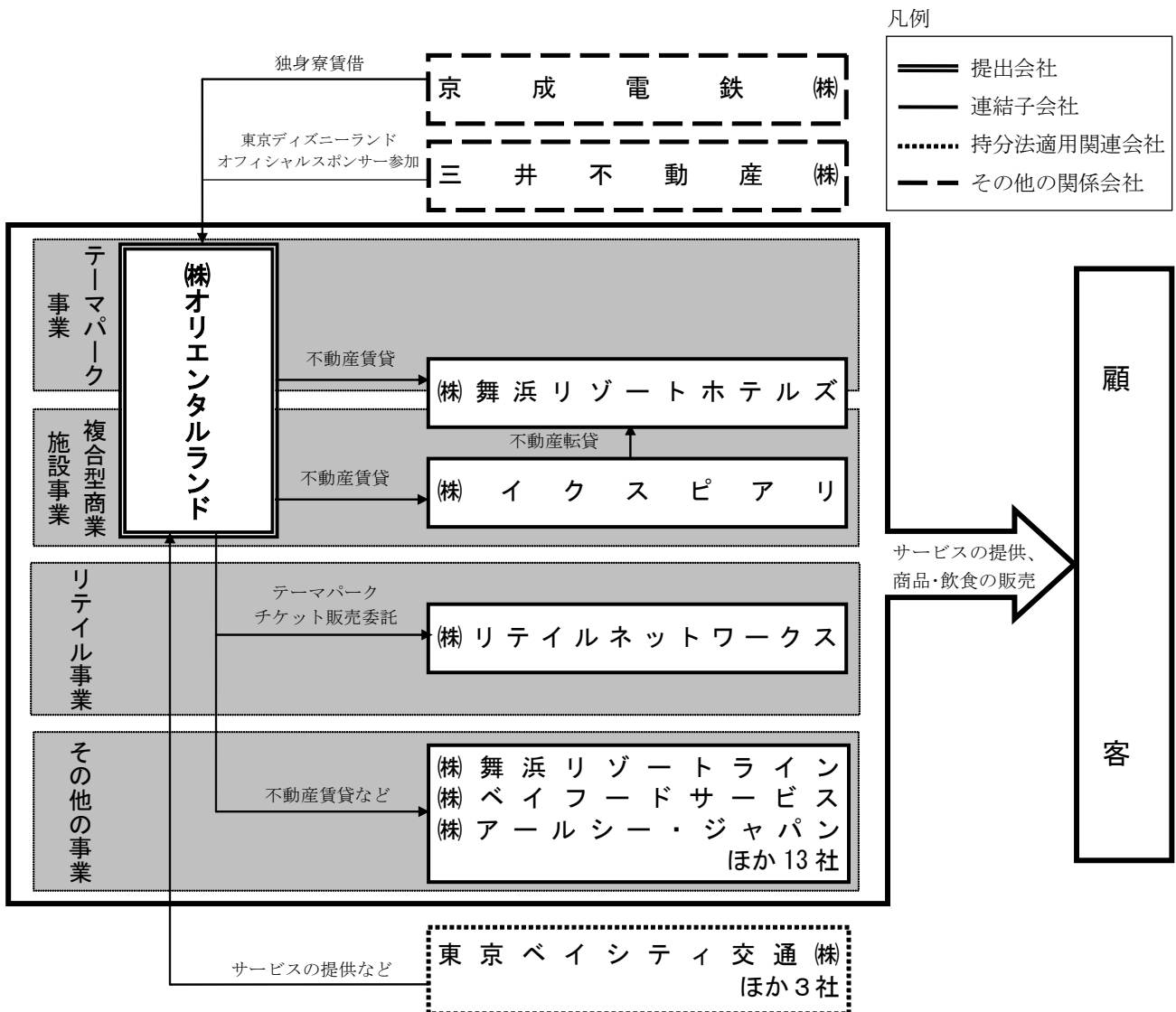
当社及び当社の関係会社は、提出会社、連結子会社18社、関連会社4社及びその他の関係会社2社で構成されており、テーマパーク及び複合型商業施設等の経営・運営を主たる事業としております。

当中間連結会計期間における、事業の種類別セグメントの主な事業内容及び各事業に携わっている主要な関係会社等は、次のとおりになっております。

事業の種類別セグメント	主な事業内容	主要な関係会社等（注1）
テーマパーク事業	テーマパークの経営・運営 東京ディズニーシー・ホテルミラコスタの経営・運営	(株)オリエンタルランド（当社） (株)舞浜リゾートホテルズ
複合型商業施設事業	イクスピアリの経営・運営（注2） ディズニーアンバサダーホテルの経営・運営 キャンプ・ネポスの経営（注3）	(株)イクスピアリ (株)舞浜リゾートホテルズ (株)オリエンタルランド（当社）
リテイル事業	日本国内におけるディズニーストアの経営・運営	(株)リテイルネットワークス
その他の事業	パーム&ファウンテンテラスホテルの経営 モノレールの経営・運営 グループ内従業員食堂の運営 テーマレストランの経営・運営 ほか	(株)舞浜リゾートライン 〃 (株)ベイフードサービス (株)アールシー・ジャパン ほか13社

- (注) 1. 「主要な関係会社等」欄に記載している会社名及び会社数は、当社を除き全て連結子会社です。
 2. イクスピアリは、ショップ&レストラン、シネマコンプレックス、キャンプ・ネ波斯などで構成された施設です。
 3. キャンプ・ネ波斯は、お子様を対象に、想像力を喚起する独自のプログラムを提供する施設です。

主な事業の系統は、次の図のとおりです。



2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループの使命は「自由でみずみずしい発想を原動力に すばらしい夢と感動 ひととしての喜び そしてやすらぎを提供する」ことにあります。これは、現代人の心の奥底に眠っている夢、心洗われるような感動、生きがいへとつながる喜びと真のやすらぎ、これらすべてを一人一人にお届けしていくことを目指すものです。

当社グループでは、この使命を実現させるために取るべき経営姿勢として、①対話する経営、②独創的で質の高い価値の提供、③個性の尊重とやる気の支援、④経営のたゆまぬ革新と進化、⑤利益ある成長と貢献、⑥調和と共生の6つを掲げ、グループ一丸となってその実践に努めております。

これらの経営理念に則り、企業の能力を最大限に発揮し、株主の皆様とともに成長・発展を目指してまいります。

(2) 会社の利益配分に関する基本方針

当社は企業価値の向上と安定した配当が、株主の皆様への重要な利益還元であると考えております。

東京ディズニーリゾートを核とする事業から得られるキャッシュ・フローを、“デスティネーション・リゾート”化推進のための追加投資や新たな飛躍に向けた新規事業などへ充当し、さらなるキャッシュ・フローの増大を図ることで企業価値の向上に努めてまいります。併せて、安定配当を基本としつつ、1株当たり年間配当金の継続的な増加の可能性を検討してまいります。

この方針のもと、平成18年3月期中間の配当につきましては1株につき20円とさせていただきます。なお、平成18年3月期末の配当につきましても、1株につき20円を予定しております。これらにより、当期の配当につきましては、中間配当20円を含め、1株につき年間40円（平成17年3月期より5円増配）を予定しております。

(3) 株式の投資単位引き下げに関する考え方及び方針等

当社は、個人投資家の拡大及び株式の流動性の向上を目的に、すでに上場時に投資単位を1,000株から100株に引き下げております。

今後の投資単位引き下げにつきましては、当社の株主構成及び株主数などを考慮し、慎重に検討してまいります。

(4) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

① コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

コーポレート・ガバナンスの充実は、当社におきましても重要な経営課題であり、意思決定の迅速化をはじめとする効率的な経営に努めるだけでなく、法令遵守の徹底、監査役による適法性監査および内部監査部門による内部監査の充実など、コンプライアンス体制の強化に継続的に取り組んでまいります。また、積極的な情報開示を行い、経営の透明性・公正性を高めてまいります。

② コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

(会社の経営上の意思決定、執行及び監督に係る経営管理組織その他のコーポレート・ガバナンス体制の状況)

- ・当社は監査役制度を採用しておりますが、事業基盤の拡大など経営を取り巻く環境の変化に合わせ、より強固なグループ経営管理体制を構築するため、本年5月16日付で執行役員制度を導入いたしました。同制度の導入により、当社グループの各事業における監督責任と執行責任をより明確にし、取締役の役割を「執行」からより「監督」主体とすることで経営の監督機能を強化するとともに、執行役員への権限委譲を促進することで意思決定のさらなる迅速化を図ります。
- ・社外取締役は2名を選任し、監査役は4名のうち3名を社外監査役としております。
- ・取締役会は原則月1回定期的に開催しており、常勤、非常勤を問わず、監査役も出席しております。取締役は、経営の基本方針に基づき、また、法令及び定款に違反なきよう審議しております。職責が異なる取締役と監査役は、それぞれの視点から経営のチェックを行っております。
- ・コンプライアンス体制につきましては、「コンプライアンス委員会」を設置し、事業活動における法令遵守体制を整えているほか、役職員に対するコンプライアンス精神の維持、向上を図るべく、役職員の行動に関する倫理綱領を策定し、周知徹底しております。また、当社顧問弁護士を委員に加え、専門的知識に基づく助言を受けております。さらに、コンプライアンスに関して従業員から直接相談を受ける窓口を設置しております。
- ・社外役員の専従スタッフはおりません。
- ・法令及び社内規程の遵守、効率的な業務執行について内部監査を実施すべく、監査部を設置し、内部統制の充実を図っております。内部監査は、会社の業務が、経営方針・経営計画・社内規定などに準拠して適正かつ効率的に行われているかを審査・評価することにより、経営効率の増進と収益性の向上に寄与することを目的として実施しております。監査役会は、監査基本計画に基づき、取締役及び使用人からの報告聴取、重要書類の閲覧などを行うとともに、重要会議の審議状況や監査結果などについて監査役が相互に議論を行い、監査の実効性の確保に努めております。

- ・会計監査の適正さを確保するため、会計監査人より第三者としての立場から財務諸表監査の報告を受けております。
- ・監査部、常勤監査役及び会計監査人の三者間では、三者会議、監査部からの常勤監査役への監査結果報告という定例的な場のほか、随時三者との間で連絡・報告の場を設け、連携しつつ内部監査を実施しております。

(会社と会社の社外取締役及び社外監査役の人的関係、資金的関係又は取引関係その他利害関係の概要)

社外取締役2名及び社外監査役3名につきましては、当社のその他の関係会社であります京成電鉄株式会社の取締役2名及び元取締役1名、三井不動産株式会社の取締役2名であります。当社との主な取引関係につきましては、京成電鉄株式会社は独身寮の賃借、三井不動産株式会社は東京ディズニーランドのオフィシャルスポンサーへの参加となります。

(会社のコーポレート・ガバナンスの充実に向けた取組みの最近1年間における実施状況)

- ・情報セキュリティにつきましては、「情報セキュリティ管理委員会」の設置や、全役員職員を対象に情報資産管理への対応を定めた情報セキュリティポリシーを制定・運用しております。また、サーバーの監視機能強化や、サーバーの保守・管理を行う担当者がアクセス可能な作業領域を必要最小限にするなど、セキュリティの強化を図っております。
- ・想定されるあらゆるリスク（当社の事業目的の達成を妨げるもの）を洗い出し、優先順位づけして重要度の高いリスクから予防策を策定・実行し、さらに予防策を改善していくといった統合的なリスクマネジメントサイクルを継続的に運用していくことといたしました。また、当該リスクマネジメントサイクルの運用・コントロール（統制）・モニタリング（監視）を行う「リスクアセスメント委員会」を設置し、事故や不祥事、またそれらに伴う損失の防止を従前以上に強化しております。
- ・良質なコーポレート・ガバナンスの確立と運用を目的として、監査役の役割と職責をより一層明確化すべく、「監査役監査基準」と「監査役会規則」の全面的な改正を行いました。その他の実施状況につきましては、経営の透明性を高めるべく、株主総会や決算発表のほか、株主利益に重大な影響を与えるると判断される重要事項の発生時には、正確かつ十分な情報開示を速やかに実施いたしました。

なお、当社本社ビルの清掃業務を委託していた取引業者に関する報道につきましては、当該業者が反社会的活動をしていた人物と関係があったという事実が判明した時点で、即座に取引は解消いたしました。この業者と関連が強い他の企業へ当社が出資していた事実もその後の調査で判明いたしました。このような業者と取引を行っていたことは、すべての関係者の方々の信頼を損なうことであり、ご迷惑をおかけいたしました。現在、既存の取引業者につきましては、第三者機関の協力を仰ぎながら調査を続けております。また、各種取引を開始するにあたりましては、これまで以上に相手先に関する調査体制を強化するなど、取引管理に一層努めており、皆様の信頼を一刻も早く回復するのが責務と考えております。

(5) 中長期的な会社の経営戦略及び対処すべき課題

今後の経済情勢につきましては、国内民需が堅調に推移していることを背景に景気は踊り場を脱却したとの見方が次第に広がっており、個人消費や雇用情勢についての動向にも改善の兆しが見られます。

しかしながら、輸出の伸びの鈍化などから企業収益の伸びも緩やかになることや、2006年から始まる定率減税の縮小による個人消費の減速が考えられており、今後も予断を許さない状況が続くことが予想されております。

また、遊園地・レジャーランド業界におきましても、個人消費の鈍化や少子高齢化などによる影響から、引き続き楽観できない状態が続くものと思われまます。

このような状況のなか、今後当社グループはさらなる成長を目指し、中長期的な経営戦略として以下の3つに注力してまいります。

- ① 東京ディズニーリゾートの“デスティネーション・リゾート”化の推進
- ② 東京ディズニーリゾート外事業の拡大
- ③ OLCグループマネジメントの強化

東京ディズニーリゾートの“デスティネーション・リゾート”化の推進に向けては、日帰りでテーマパークを楽しんだり、映画や食事に訪れたり、ホテルに泊まってリゾートを満喫したりと、あらゆるお客様が様々な目的で東京ディズニーリゾートを訪れ、その誰もが「また来たい」と感じて何度も訪れたいとするために、新たな施設やサービスの充実を図ってまいります。

テーマパークにおきましては、東京ディズニーランドでは既存施設の積極的な入れ替えやリニューアルなどにより新しい魅力を提供し、東京ディズニーシーでは本年7月に新規アトラクション「レイジングスピリッツ」、来期2007年3月期には開園5周年を祝うスペシャルイベントの開催に伴う新しいデイトタイムショー、そして秋には「タワー・オブ・テラー」と、相次いで新規アトラクションやエンターテイメント、ショーを導入・提供することなどで魅力度とキャパシティを向上させ、2つのテーマパークにおける集客力の向上を目指してまいります。

テーマパーク以外では、2009年3月期にディズニーアンバサダーホテル、東京ディズニーシー・ホテルミラコスタに続く第3のディズニーホテルの開業と、シルク・ドゥ・ソレイユ社ならびにディズニー社との共同プロジェクトによる「シルク・ドゥ・ソレイユ」専用の常設劇場の開設を予定しております。このほか、ホテルにおきましては、当社グループの直営ホテル「パーム&ファウンテンテラスホテル」が本年2月に開業し、これに新浦安地区の3ホテルを含めた合計4ホテルを対象に新たなホテル提携制度「東京ディズニーリゾート・パートナーホテル」を導入いたしました。この新たな提携制度によってさらなるゲストの取り込み強化を行ってまいります。

東京ディズニーリゾート外事業におきましては、ディズニーストアにおいて顧客属性などを考慮した戦略的な出退店を検討・実施していくほか、より顧客の嗜好・ニーズにマッチした商品開発、マーケティング・販売体制の強化に取り組んでまいります。

以上のように、当社グループの「心の活力創造事業」という事業ドメインに則り、人々に「夢・感動・喜び・やすらぎ」を提供する事業への進出を検討し、事業基盤の舞浜一極集中の緩和を図り、さらなる成長・拡大を目指してまいります。

しかしながら、2004年5月に発表いたしました中期の業績目標である2007年3月期連結売上高 3,600億円台以上、連結営業利益400億円台半ば以上の達成については、前期からの業績動向を勘案すると目標設定時より乖離が生じているため、現在修正に向けて検討を行っております。

事業戦略のほかに、組織面・人事面でも改革を行ってまいります。組織戦略としては、当社グループ全体の企業価値を最大化させるための戦略構築に特化した本社部門と、迅速な意思決定と課題解決が可能となるよう大幅に権限委譲をしたパーク部門との区分に取り組んでまいります。人事戦略としては、人材のパフォーマンスを最大化することを目的に前期より人事制度を改正したほか、人材教育のさらなる強化、優秀な人材の中途採用や契約社員の社員登用などを引き続き推進してまいります。

これらにより、当社グループは、高キャッシュ・フローを創出し、グループ企業価値の最大化を図っていくことで、皆様のご期待に応えていきたいと考えております。

(6) 親会社等に関する事項

① 親会社等の商号等

(平成17年9月30日現在)

親会社等	属性	親会社等の議決権 所有割合 (%)	親会社等が発行する株券が 上場されている証券取引所等
京成電鉄株式会社	上場会社が他の会社の関 連会社である場合にお ける当該他の会社	22.58 (2.14) [0.97]	株式会社東京証券取引所 市場第一部
三井不動産株式会社	上場会社が他の会社の関 連会社である場合にお ける当該他の会社	15.98 (0.02) [0.45]	株式会社東京証券取引所 市場第一部 株式会社大阪証券取引所 市場第一部

(注) 1. 親会社等の議決権所有割合欄の () 内は、間接所有割合で内数となっております。

2. 親会社等の議決権所有割合欄の [] 内は、同意している者(信託設定分)の所有割合で外数となっております。

② 親会社等のうち、上場会社に与える影響が最も大きいと認められる会社の商号又は名称及びその理由

会社の商号又は名称	理由
京成電鉄株式会社	当社筆頭株主であり、議決権の20.43%を有しているため

③ 親会社等の企業グループにおける上場会社の位置付けその他の上場会社と親会社等との関係

京成電鉄株式会社の議決権比率は、20.43%となっており、三井不動産株式会社の議決権比率は、15.96%となっております。

社外取締役2名及び社外監査役3名につきましては、当社の親会社等であります京成電鉄株式会社の取締役2名及び元取締役1名、三井不動産株式会社の取締役2名となっております。社外の立場からの意見を求め、取締役会の活性化ならびに監査役会の活性化を図っております。

④ 親会社等との取引に関する事項

当社と親会社等との取引関係につきましては、京成電鉄株式会社は独身寮の賃借、三井不動産株式会社は東京ディズニーランドのオフィシャルスポンサーへの参加となっておりますが、金額につきましては、関連当事者との取引金額が僅少であるため、記載を省略しております。

3. 経営成績及び財政状態

(1) 経営成績

① 当中間期の概況

(単位：百万円)

(連結)	当中間期	前中間期	増減	増減率 (%)
売上高	156,291	157,197	△905	△0.6
営業利益	11,381	14,296	△2,914	△20.4
経常利益	9,737	13,503	△3,765	△27.9
中間純利益	5,515	7,187	△1,672	△23.3

当社グループでは、主力のテーマパーク事業において、東京ディズニーシーに新規アトラクション「レイジングスピリッツ」を導入したほか、2つのテーマパークで積極的にスペシャルイベントを実施いたしました。また、2つのディズニーホテルやイクスピアリなどの各施設においてもそれぞれの特長や季節の商材を活かした営業施策を行い、テーマリゾートとしての魅力を提供いたしました。

しかしながら、今年3月から開催された愛知万博の影響などにより、2つのテーマパーク合計の入園者数は減少いたしました。

これらの結果、当中間連結会計期間の連結売上高は156,291百万円（前中間期比0.6%減）、連結営業利益は11,381百万円（同20.4%減）、連結経常利益は9,737百万円（同27.9%減）、連結中間純利益は5,515百万円（同23.3%減）となりました。

② 損益分析

(売上高)

売上高は156,291百万円（前中間期比0.6%減）となりました。

これは、今年2月に開業したパーム&ファウンテンテラスホテルが期間を通じて業績に寄与したほか、テーマパーク事業においてゲスト一人当たり売上高が前年同期を若干上回ったものの、愛知万博の影響などを受けテーマパークの入園者数が減少したことや、リテイル事業の売上が下回ったことなどによるものです。

(営業利益)

売上原価は、パーム&ファウンテンテラスホテルの営業費用が発生したことや、テーマパーク事業において、スペシャルイベントの規模拡大などによるエンターテイメント・ショー製作費が増加したことなどにより、129,022百万円（前中間期比1.0%増）となりました。

販売費及び一般管理費は、組織改正による区分変更などに伴う人件費の増加などにより、15,887百万円（同5.0%増）となりました。

以上の結果、営業利益は11,381百万円（同20.4%減）となりました。

(経常利益)

営業外収益は、前年同期に発生したレバレッジドリース投資利益が当中間期は発生しなかったことなどにより、783百万円（前中間期比67.6%減）となりました。

営業外費用は、前年同期に発生した持分法による投資損失が当中間期は発生しなかったことなどにより、2,427百万円（同24.3%減）となりました。

以上の結果、経常利益は9,737百万円（同27.9%減）となりました。

(中間純利益)

中間純利益は、退職給付制度の移行に伴い退職給付費用を特別損失に計上したものの、前年同期に発生した持分法による投資損失（投資消去差額の一括償却）が当中間期には発生しなかったことなどにより、5,515百万円（前中間期比23.3%減）となりました。

③ セグメント別概況

【外部売上高】

(単位：百万円)

	当中間期	前中間期	増減	増減率 (%)
テーマパーク事業	129,237	131,352	△2,114	△1.6
複合型商業施設事業	10,711	10,792	△81	△0.8
リテイル事業	10,467	11,246	△778	△6.9
その他の事業	5,874	3,806	2,068	54.3
合計	156,291	157,197	△905	△0.6

【営業利益】

(単位：百万円)

	当中間期	前中間期	増減	増減率 (%)
テーマパーク事業	9,739	11,247	△1,508	△13.4
複合型商業施設事業	925	1,153	△228	△19.8
リテイル事業	511	1,426	△914	△64.1
その他の事業	145	292	△146	△50.2
消去又は全社	59	175	△116	△66.3
合計	11,381	14,296	△2,914	△20.4

(テーマパーク事業)

東京ディズニーランドでは、4月から1950年代のアメリカにタイムスリップして当時を楽しむ「ディズニー・ロック・アラウンド・ザ・マウス」、7月からは例年好評をいただいております「ブレイジング・リズム」、9月からは「ディズニー・ハロウィーン」など、様々なスペシャルイベントを展開いたしました。

東京ディズニーシーでは、開園後初となる、崩れかかった古代神の石像の発掘現場を猛スピードで駆け抜けるローラーコースタータイプの新アトラクション「レイジングスピリッツ」を7月にオープンいたしました。そのほか、4月には映画『リトル・マーメイド』のアリエルに会えるキャラクターグリーティング施設「アリエルのグリーティンググロット」が登場いたしました。また、5月にはディズニー映画『アラジン』でお馴染みのアラジンやジーニーとディズニーの仲間たちが新たな冒険を展開するスペシャルイベント「アラジンのホールニューワールド」、7月には小さな漁村ケープコッドで開かれる年に一度のサマーフェスティバル「ケープコッド・ジャンボリーナイト」などを実施いたしました。

商品販売では、東京ディズニーランドにおいて、ゲスト自身が身につけてパーク体験をお楽しみいただくファンキャップやカチューシャをはじめとするレギュラー商品の販売が好調に推移いたしました。東京ディズニーシーにおいては、スペシャルイベント関連商品を多数販売いたしました。なかでも、ゲームに挑戦するとスペシャルグッズがもらえるゲームワゴンを新たな施策として実施したところ、大変好評を博しました。

飲食販売では、東京ディズニーランドにおいて、2つのレストランでスタートした新しいランチショーが大変好評を博しました。東京ディズニーシーにおいては、スペシャルイベントに連動したセットメニューの販売が好調に推移したほか、新規アトラクション「レイジングスピリッツ」の隣にカウンターサービスのレストラン「ロストリバークックハウス」、「アリエルのグリーティンググロット」の隣にはフードワゴン「グロットグッディーズ」がオープンいたしました。

しかしながら、3月から開催された愛知万博の影響を受けたことなどにより、当中間連結会計期間における2つのテーマパーク合計の入園者数は11,662千人（前中間期比3.1%減）となりました。

なお、テーマパークのゲスト一人当たり売上高は約9,150円（同1.2%増）となりました。これは、商品販売において東京ディズニーランドではレギュラー商品が、東京ディズニーシーではスペシャルイベントに連動した商品の売上が好調だったことなどが主な要因です。

東京ディズニーシー・ホテルミラコスタでは、4月から7月にかけて開園30分前から東京ディズニーシーに入園することができる、ディズニーホテル宿泊者限定のスペシャルプログラム「東京ディズニーシー・アーリーエントリー」を実施したほか、ホテル内のレストランにおいて東京ディズニーシーのイベントと連動したスペシャルメニューの提供を積極的に展開いたしました。

以上の結果、テーマパーク事業の売上高は129,237百万円（同1.6%減）となりました。また、費用において、商品・飲食の原価率が低減した一方、スペシャルイベントの規模拡大に伴うエンターテイメント・ショー製作費や、準社員人事制度変更などによる人件費が増加したことなどにより、営業利益は9,739百万円（同13.4%減）となりました。

(複合型商業施設事業)

イクスピアリでは、4月から開業5周年にちなんで5つのライフスタイルをご提案するイベント「Find Your Style!」をはじめ、様々なスペシャルイベントを開催したほか、テナントの入れ替えを実施いたしました。

ディズニーアンバサダーホテルでは、開業5周年を祝う盛大なイベント「ディズニーアンバサダーホテル“Gala” 5th アニバーサリー」を開催し、ディズニーホテル宿泊者限定のプログラム「東京ディズニーシー・アーリーエントリー」を実施したほか、各レストランにおいてパークイベントに連動した特徴的なスペシャルメニューを提供いたしました。さらに、東京ディズニーランドの中でウェディング写真の撮影を行う「キャッスルフォト・イン・ファンタジーランド」など、ディズニーホテルの特色を活かした新規プログラムを導入いたしました。

しかしながら、ディズニーアンバサダーホテルにおいて、第1四半期に客室稼働率が若干減少したことなどにより、複合型商業施設事業の売上高は10,711百万円（前中間期比0.8%減）、営業利益は925百万円（同19.8%減）となりました。

(リテイル事業)

全国のディズニースタアにおいて、ディズニーキャラクターのユニークな形をした「ディズニー・パルズ」シリーズのフィギュア付スタンプをプレゼントする「Disney PALS Travelスタンプ」プレゼントキャンペーンの実施や、東京ディズニーリゾート店におけるオープン5周年を記念した「5thアニバーサリー限定グッズ」の販売など、様々な営業施策を展開いたしました。また、戦略的な退店をしつつも、4月に「町田109店」、8月に「札幌ピヴォ店」、そして9月に「天王寺ミオ店」を新規に出店いたしました。

しかしながら、客単価の高い顧客層のニーズと展開している商品が合致せず来店客数が減少したことなどにより、リテイル事業の売上高は10,467百万円（前中間期比6.9%減）となりました。また、売上高の減少に加え、出退店やリニューアルに伴う修繕費及び人件費などが増加したことなどにより、営業利益は511百万円（同64.1%減）となりました。

(その他の事業)

ホテル事業では、2月に開業したパーム&ファウンテンテラスホテルが期間を通じて業績に寄与いたしました。またモノレール事業では、ディズニーリゾートラインにおいて、東京ディズニーリゾートを訪れた多くのゲストに引き続きご利用いただきました。

以上の結果、その他の事業の売上高は5,874百万円（前中間期比54.3%増）となりましたが、パーム&ファウンテンテラスホテルの営業費用が発生したことや、知的財産権ビジネスにおけるアニメーション制作費用が増加したことなどにより、営業利益は145百万円（同50.2%減）となりました。

④ 通期の見通し

(単位：百万円)

(連結)	当期見込	前期実績	増減	増減率 (%)
売上高	334,700	331,094	3,605	1.1
テーマパーク事業	276,500	276,336	163	0.1
複合型商業施設事業	22,700	22,237	462	2.1
リテイル事業	23,000	23,949	△949	△4.0
その他の事業	12,500	8,570	3,929	45.8
営業利益	28,900	34,561	△5,661	△16.4
経常利益	25,000	30,836	△5,836	△18.9
当期純利益	14,400	17,224	△2,824	△16.4

通期の連結の業績につきましては、連結売上高は334,700百万円、連結営業利益は28,900百万円、連結経常利益は25,000百万円、連結当期純利益は14,400百万円を見込んでおります。

(テーマパーク事業)

東京ディズニーランドでは、引き続き様々なスペシャルイベントを展開してまいります。10月には9月から引き続き「ディズニー・ハロウィーン」を開催いたしました。また、11月からは例年好評をいただいております「クリスマス・ファンタジー」を、1月からは「ディズニー・プリンセス・デイズ」と「シンデレラブレーション：ライツ・オブ・ロマンス」を同時に開催するなど、さらなる魅力を提供してまいります。また、昨年大変好評を博しました、期間限定のスペシャルプログラム「ホーンテッドマンション“ホリデーナイトメア”」「イツ・ア・スモールワールド“ベリメリーホリデー”」を今年も実施しております。

東京ディズニーシーでは、9月から10月にかけて「ドラマティック・ディズニーシー2005 at東京ディズニーシー」を開催したほか、11月からは「ハーバーサイド・クリスマス」、そして2月からは「ディズニー・リズム・オブ・ワールド」など、様々なスペシャルイベントを開催いたします。

以上により、通期の2つのテーマパーク合計の入園者数は、2,500万人を見込んでおります。

東京ディズニーシー・ホテルミラコスタでは、テーマパーク一体型ホテルという特徴を活かし、客室稼働率・客室単価ともに今後も高水準を目指してまいります。1月からは、ディズニーホテル宿泊者を対象に、2つのディズニーホテル内のレストランやディズニーショップ、パーク内の商品店舗、舞浜駅前のディズニーショップ「ボン・ヴォヤージュ」、さらにディズニーストア（東京ディズニーリゾート店）をはじめとするイクスピアリの特定店舗などにおいて、代金の割引やプレゼントなどの特典を受けることのできるクーポンをお渡しする「ディズニーホテル・ハッピークーポンキャンペーン」を実施いたします。

これらにより、テーマパーク事業の売上高は276,500百万円を見込んでおります。

(複合型商業施設事業)

イクスピアリでは、引き続き開業5周年を祝いイベント「Find Your Style!」を実施するほか、「ピアリ・クリスマス」など、イクスピアリ独自のイベントや東京ディズニーリゾート内の各施設と連動したエンターテインメント性の高い集客施策を実施することで、来街者の増加を図ってまいります。

ディズニーアンバサダーホテルでは、ディズニーホテルの特色を活かし、客室稼働率・客室単価ともに今後も高水準を目指してまいります。1月からはディズニーホテル宿泊者を対象とした「ディズニーホテル・ハッピークーポンキャンペーン」を実施するほか、開業5周年を祝い盛大なイベント「ディズニーアンバサダーホテル“Gala”5thアニバーサリー」のフィナーレを飾る、すべての女性ゲストにプリンセス気分をお楽しみいただくことのできる「ビー・ア・ディズニー・プリンセス」などを開催いたします。

これらにより、複合型商業施設事業の売上高は22,700百万円を見込んでおります。

(リテイル事業)

ディズニーストアでは、クリスマスやバレンタインなどのイベントにあわせたギフト需要の喚起やプロモーションなどの営業活動を強化してまいります。

また、新規出店につきましては、11月下旬に川口アリオ店がオープンすることにより、既存店を含め合計52店舗体制にて運営してまいります。さらにゲストの購買履歴から顧客ニーズをリアルタイムに把握し、マーケティング戦略に活用するメンバーズプログラム「Fantamiliar」を、11月から4店舗、2月からは全店舗にて導入いたします。

これらにより、リテイル事業の売上高は23,000百万円を見込んでおります。

(その他の事業)

ホテル事業では、通年稼働となるパーム&ファウンテンテラスホテルにおいて、より多くのゲストにご利用いただけるようプロモーション活動の強化・販売チャネルの拡充などを積極的に行ってまいります。

その他の各子会社の事業におきましても、グループシナジーを発揮し、経営効率の向上に努めてまいります。

これらにより、その他の事業の売上高は12,500百万円を見込んでおります。

(2) 財政状態

① 資産、負債及び資本の状況

(資産の部)

当中間連結会計期間末の資産の部合計は、644,463百万円（前期末比2.4%減）となりました。

流動資産は、4月に第5回無担保社債（10,000百万円）を償還したことに伴う現金及び預金の減少などにより77,182百万円（同13.9%減）となりました。

固定資産は、新規アトラクションの建設が進捗したもの、東京ディズニーリゾート各施設の減価償却で有形固定資産が減少したことなどにより、567,273百万円（同0.6%減）となりました。

(負債の部)

当中間連結会計期間末の負債の部合計は、279,018百万円（前期末比3.1%増）となりました。

流動負債は、第5回無担保社債を償還した一方、第2回無担保社債（30,000百万円）の固定負債からの振替があったことなどにより、83,550百万円（同10.3%増）となりました。

固定負債は、第2回無担保社債の流動負債への振替があった一方、6月に実施した自己株式取得の資金手当てのため長期借入金（31,000百万円）が増加したことなどにより、195,467百万円（同0.4%増）となりました。

なお、当中間連結会計期間末の有利子負債残高は218,382百万円（同7.9%増）となりました。

(資本の部)

当中間連結会計期間末の資本の部合計は、利益剰余金が増加したものの、自己株式の取得に伴う減少などにより365,341百万円（前期末比6.2%減）となり、株主資本比率は56.7%（対前期末2.3ポイント減）となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物の中間期末残高は、営業活動及び有価証券等の売却・償還によって得られたキャッシュを、東京ディズニーリゾート各施設への新規投資や更新改良投資の資金及び有利子負債の返済に充当したことなどにより、期初残高から15,851百万円減少し、42,725百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間は、前年同期に比べて税金等調整前中間純利益は減少いたしました。また、消費税等の支払などが減少いたしました。

これらの結果、営業活動によるキャッシュ・フローは、21,785百万円（対前中間期994百万円減）となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、前年同期と比べ社債の償還（第3回無担保社債、20,000百万円）を控えた有価証券等の売却・償還などを当中間期には実施しなかったことにより、有価証券等の売却・償還等による収入が減少いたしました。一方、東京ディズニーリゾート各施設への新規投資や更新改良投資による支出は前年同期に比べ増加いたしました。

これらの結果、投資活動によるキャッシュ・フローは△21,337百万円（対前中間期27,634百万円減）となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、引き続き社債の償還や借入金の返済を順調に行った一方、前年同期には発生していた第6回無担保社債の発行による収入が当中間期には発生しなかったことなどにより、△16,299百万円（対前中間期1,696百万円減）となりました。

なお、キャッシュ・フロー指標の傾向は下記のとおりです。

	平成16年3月期		平成17年3月期		平成18年3月期
	中間	期末	中間	期末	中間
株主資本比率 (%)	56.2	57.1	59.5	59.0	56.7
時価ベースの株主資本比率 (%)	92.0	113.2	104.8	106.2	95.8
債務償還年数 (年)	4.7	3.4	4.3	3.4	5.0
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	10.3	14.0	11.5	15.4	11.2

(注) 株主資本比率：株主資本／総資産

時価ベースの株主資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※ 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

※ 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

※ 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

※ 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

※ 債務償還年数の中間期での計算は、営業キャッシュ・フローを年額に換算するため2倍しております。

※ 利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 事業等のリスク

当中間決算短信に記載した財政状態及び経営成績などに関する事項のうち、投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、主に次のようなものがあります。なお、文中における将来に関する事項は、当中間決算短信提出日（平成17年11月8日）現在において当社グループが判断したものです。

（天候による影響について）

当社グループの主要事業であるテーマパーク事業は、天候要因（天気・気温など）により入園者数変動しやすい事業です。このため、悪天候が長期に及ぶ場合、入園者数の減少により当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

（災害などによる影響について）

当社グループの事業基盤はほぼ舞浜に集中しているため、舞浜地区にて大地震や火災、洪水などの災害が発生した場合の影響が考えられます。東京ディズニーリゾート各施設につきましては安全性に十分配慮しているものの、災害発生時には施設や交通機関への被害、レジャーに対する消費マインドの冷え込みなどが想定されることから、一時的な入園者数の減少により当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

（製品の不具合などによる影響について）

当社グループの主要事業であるテーマパーク事業の製品（アトラクション、商品、食品など）に万一の事故（アトラクション事故、製造物責任、異物混入など）があり、顧客であるゲストに重大な危害が加わる事態が発生した場合には、安全を最優先する当社グループへの信頼の低下、ブランド価値の毀損及び訴訟などの多額の費用負担などにより、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

（社内情報の取り扱いについて）

当社グループは、事業遂行に関連し顧客の情報や営業上の秘密情報などを保有しているため、それらが漏洩することのないよう、社内ネットワークに関する監視機能の強化や情報へのアクセスの制限をするなどして、取り扱いには充分留意しております。しかしながら、社内情報への外部からのハッキング、社内データベースの悪用、漏洩、改ざんなどに関し想定以上もしくは不測の事態が発生した場合、当社グループへの信頼の低下や、訴訟などの多額の費用負担などが発生し、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

4. 中間連結財務諸表等

(1) 中間連結貸借対照表

区分	注記 番号	当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日現在)		前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日現在)		対前中間 期比	前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成17年3月31日現在)			
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)		増減 (百万円)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
(資産の部)										
I. 流動資産										
1. 現金及び預金		34,326		37,926		△3,600	47,678			
2. 受取手形及び 売掛金		9,292		8,149		1,143	11,455			
3. 有価証券		10,599		14,901		△4,302	10,048			
4. たな卸資産		9,230		8,149		1,080	8,099			
5. その他		13,735		8,919		4,816	12,335			
6. 貸倒引当金		△0		△0		0	△1			
流動資産合計		77,182	12.0	78,045	12.3	△862	89,616	13.6		
II. 固定資産										
(1) 有形固定資産										
1. 建物及び構 築物	※1 ※2	320,729		321,434			323,440			
2. 機械装置及 び運搬具		68,566		78,039			72,442			
3. 土地	※2	92,015		77,053			91,974			
4. 建設仮勘定		13,771		11,308			12,100			
5. その他		19,106	514,189	22,562	510,399	3,790	20,763	520,721	78.9	
(2) 無形固定資産										
1. 連結調整勘 定		2,157		2,288			2,222			
2. その他		10,004	12,161	9,920	12,208	△47	9,392	11,615	1.7	
(3) 投資その他の 資産										
1. その他	※3	41,109		36,798			38,439			
2. 貸倒引当金		△187	40,922	△215	36,582	4,339	△181	38,258	5.8	
固定資産合計		567,273	88.0	559,190	87.7	8,082	570,594	86.4		
III. 繰延資産										
繰延資産		7	0.0	261	0.0	△254	13	0.0		
資産合計		644,463	100.0	637,498	100.0	6,964	660,224	100.0		

区分	注記 番号	当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日現在)		前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日現在)		対前中間 期比	前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成17年3月31日現在)		
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)		増減 (百万円)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(負債の部)									
I. 流動負債									
1. 支払手形及び 買掛金		12,710		12,826		△115	14,585		
2. 一年以内に償 還する社債		30,000		10,000		20,000	10,000		
3. 一年以内に返 済する長期借 入金		800		13,500		△12,700	5,200		
4. 未払法人税等		3,353		4,647		△1,294	7,280		
5. その他	※2,3	36,686		38,190		△1,503	38,666		
流動負債合計		83,550	13.0	79,164	12.4	4,386	75,732	11.5	
II. 固定負債									
1. 社債		120,000		150,000		△30,000	150,000		
2. 長期借入金		50,000		3,800		46,200	19,000		
3. 退職給付引当 金		2,243		2,055		187	2,052		
4. 役員退職慰勞 引当金		—		515		△515	557		
5. その他	※2	23,224		22,741		482	23,168		
固定負債合計		195,467	30.3	179,112	28.1	16,354	194,778	29.5	
負債合計		279,018	43.3	258,277	40.5	20,740	270,510	41.0	
(少数株主持分)									
少数株主持分		102	0.0	108	0.0	△5	107	0.0	
(資本の部)									
I. 資本金									
II. 資本剰余金		111,403	17.3	111,403	17.5	—	111,403	16.9	
III. 利益剰余金		214,153	33.2	201,955	31.7	12,197	210,725	31.9	
IV. その他有価証券 評価差額金		6,847	1.1	2,562	0.4	4,285	4,288	0.6	
V. 自己株式		△30,263	△4.7	△9	△0.0	△30,253	△11	△0.0	
資本合計		365,341	56.7	379,112	59.5	△13,770	389,606	59.0	
負債、少数株主 持分及び資本合 計		644,463	100.0	637,498	100.0	6,964	660,224	100.0	

(2) 中間連結損益計算書

区分	注記 番号	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		対前中間 期比	前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)				
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)		増減 (百万円)	金額 (百万円)	百分比 (%)		
I. 売上高	※1		156,291	100.0		157,197	100.0	△905		331,094	100.0
II. 売上原価			129,022	82.6		127,772	81.3	1,249		264,989	80.0
売上総利益			27,268	17.4		29,424	18.7	△2,155		66,105	20.0
III. 販売費及び一般 管理費			15,887	10.1		15,128	9.6	758		31,543	9.6
営業利益			11,381	7.3		14,296	9.1	△2,914		34,561	10.4
IV. 営業外収益											
1. 受取利息			100			113				132	
2. 受取配当金			106			100				108	
3. 持分法による 投資利益			35			—				—	
4. 受取保険金・ 保険配当金			238			293				395	
5. レバレッジド リース投資利 益		—			1,429				1,429		
6. その他		302	783	0.5	477	2,415	1.5	△1,631	948	3,014	0.9
V. 営業外費用											
1. 支払利息		1,871			1,939				3,819		
2. 持分法による 投資損失		—			255				429		
3. その他		556	2,427	1.6	1,013	3,208	2.0	△780	2,491	6,740	2.0
経常利益			9,737	6.2		13,503	8.6	△3,765		30,836	9.3
VI. 特別利益											
1. 投資有価証券 売却益		—	—	—	—	—	—	—	578	578	0.2
VII. 特別損失	※2										
1. 固定資産除却 損			—		—				565		
2. 投資有価証券 評価損			—		—				401		
3. 持分法による 投資損失			—		645				—		
4. 退職給付費用		153	153	0.1	—	645	0.4	△491	—	966	0.3
税金等調整前中 間(当期)純利 益			9,584	6.1		12,858	8.2	△3,273		30,447	9.2
法人税、住民税 及び事業税		3,953			5,122				12,909		
法人税等調整額		119	4,073	2.6	546	5,668	3.6	△1,594	312	13,222	4.0
少数株主利益 (△は損失)			△4	△0.0		2	0.0	△6		1	0.0
中間(当期)純 利益			5,515	3.5		7,187	4.6	△1,672		17,224	5.2

(3) 中間連結剰余金計算書

区分	注記 番号	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		対前中間期比	前連結会計年度の 連結剰余金計算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		
		金額 (百万円)		金額 (百万円)			増減 (百万円)	金額 (百万円)	
(資本剰余金の部)									
I. 資本剰余金期首残高			111,403		111,403	—			111,403
II. 資本剰余金中間期末(期 末)残高			111,403		111,403	—			111,403
(利益剰余金の部)									
I. 利益剰余金期首残高			210,725		196,354	14,370			196,354
II. 利益剰余金増加高									
1. 中間(当期)純利益		5,515		7,187				17,224	
2. 持分法適用除外によ る剰余金増加額		—	5,515	—	7,187	△1,672		234	17,459
III. 利益剰余金減少高									
1. 配当金		2,002		1,501				3,003	
2. 役員賞与 (うち監査役賞与)		85 (6)	2,087	85 (6)	1,586	500		85 (6)	3,088
IV. 利益剰余金中間期末(期 末)残高			214,153		201,955	12,197			210,725

(4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

		当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	対前中間期比	前連結会計年度の要約連結 キャッシュ・フロー計算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)	増減 (百万円)	金額 (百万円)
I. 営業活動による キャッシュ・フロー					
1. 税金等調整前中間 (当 期) 純利益		9,584	12,858	△3,273	30,447
2. 減価償却費		21,492	22,181	△689	44,554
3. 連結調整勘定償却額		65	65	—	130
4. 引当金の増減額		△367	107	△474	113
5. 受取利息及び受取配当金		△207	△214	7	△241
6. 支払利息		1,871	1,939	△67	3,819
7. 為替差損益		△1	△34	32	15
8. 固定資産除却損		—	—	—	565
9. 投資有価証券売却益		—	—	—	△578
10. 投資有価証券評価損		—	—	—	401
11. 持分法による投資損益		△35	901	△936	429
12. 売上債権の増減額		2,375	2,354	21	△1,160
13. たな卸資産の増減額		△1,131	△1,575	444	△1,491
14. 仕入債務の増減額		△1,696	△1,019	△676	1,272
15. 消費税等の増減額		109	△1,026	1,135	△1,380
16. その他		△816	△3,343	2,526	950
小 計		31,241	33,193	△1,951	77,849
17. 利息及び配当金の受取額		207	222	△15	251
18. 利息の支払額		△1,949	△1,975	25	△3,879
19. 法人税等の支払額		△7,714	△8,660	946	△14,306
営業活動による キャッシュ・フロー		21,785	22,780	△994	59,915

		当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	対前中間期比	前連結会計年度の要約連結 キャッシュ・フロー計算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)	増減 (百万円)	金額 (百万円)
II. 投資活動による キャッシュ・フロー					
1. 有価証券の取得による 支出		△5,700	△4,199	△1,500	△6,349
2. 有価証券の売却による 収入		—	4,000	△4,000	4,000
3. 有価証券の償還による 収入		2,149	15,784	△13,634	25,485
4. 有形固定資産の取得に よる支出		△14,867	△11,910	△2,956	△45,946
5. 有形固定資産の売却に よる収入		—	18	△18	18
6. 投資有価証券の取得に よる支出		△3,006	△3,034	28	△3,385
7. 投資有価証券の売却に よる収入		561	—	561	449
8. 投資有価証券の償還に よる収入		3,005	6,017	△3,012	6,067
9. 貸付けによる支出		—	△0	0	△1
10. 貸付金の回収による収入		2	5	△3	14
11. 譲渡性預金の取得によ る支出		△1,000	—	△1,000	—
12. 営業の譲受けによる支出	※2	△835	—	△835	—
13. その他		△1,647	△383	△1,263	△1,461
投資活動による キャッシュ・フロー		△21,337	6,297	△27,634	△21,110
III. 財務活動による キャッシュ・フロー					
1. 長期借入れによる収入		31,000	—	31,000	16,000
2. 長期借入金の返済によ る支出		△4,400	△12,400	8,000	△21,500
3. 社債の発行による収入		—	19,998	△19,998	19,998
4. 社債の償還による支出		△10,000	△20,000	10,000	△20,000
5. 配当金の支払額		△1,992	△1,491	△501	△2,987
6. 自己株式の取得による 支出		△30,251	—	△30,251	—
7. その他		△655	△709	53	△1,340
財務活動による キャッシュ・フロー		△16,299	△14,602	△1,696	△9,830
IV. 現金及び現金同等物に係 る換算差額		0	33	△33	△16
V. 現金及び現金同等物の増 減額		△15,851	14,508	△30,359	28,957
VI. 現金及び現金同等物の期 首残高		58,577	29,619	28,957	29,619
VII. 現金及び現金同等物の中 間期末 (期末) 残高	※1	42,725	44,127	△1,402	58,577

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>連結子会社の数 18社</p> <p>主要な連結子会社名 ㈱舞浜リゾートホテルズ、㈱イクスピアリ、㈱舞浜リゾートライン、㈱リテイルネットワークス</p> <p>なお、㈱Mテックについては、当中間連結会計期間において新たに設立したことにより、当中間連結会計期間より連結子会社に含めております。</p>	<p>連結子会社の数 17社</p> <p>主要な連結子会社名 ㈱舞浜リゾートホテルズ、㈱イクスピアリ、㈱舞浜リゾートライン、㈱リテイルネットワークス</p> <p>なお、映画制作への投資を目的とした㈱OLC・ライツ・エンタテインメントが営業者となる匿名組合については、当中間連結会計期間において新たに出資したことにより、当中間連結会計期間より連結子会社に含めております。</p>	<p>連結子会社の数 17社</p> <p>主要な連結子会社名 ㈱舞浜リゾートホテルズ、㈱イクスピアリ、㈱舞浜リゾートライン、㈱リテイルネットワークス</p> <p>なお、映画制作への投資を目的とした㈱OLC・ライツ・エンタテインメントが営業者となる匿名組合については、当連結会計年度において新たに投資したことにより、当連結会計年度より連結子会社に含めております。</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法適用の関連会社数 4社</p> <p>主要な会社等の名称 東京ベイシティ交通㈱</p> <p>(2) 持分法適用会社のうち、中間決算日が中間連結決算日と異なる会社については、当該会社の中間会計期間に係る中間財務諸表を使用しております。</p> <p>(3) _____</p>	<p>(1) 持分法適用の関連会社数 5社</p> <p>主要な会社等の名称 ㈱ディーワンダーランド、東京ベイシティ交通㈱</p> <p>なお、㈱東京妙案開発研究所については、当中間連結会計期間において新たに株式を取得したことにより、当中間連結会計期間より持分法適用の関連会社に含めております。</p> <p>(2) 持分法適用会社のうち、中間決算日が中間連結決算日と異なる会社については、㈱ディーワンダーランドに関しては、中間連結決算日現在で実施した仮決算に基づく中間財務諸表を使用しており、その他の会社については、当該会社の中間会計期間に係る中間財務諸表を使用しております。</p> <p>(3) _____</p>	<p>(1) 持分法適用の関連会社数 4社</p> <p>主要な会社等の名称 東京ベイシティ交通㈱</p> <p>なお、㈱東京妙案開発研究所については、当連結会計年度において新たに株式を取得したことにより、当連結会計年度より持分法適用の関連会社に含めております。</p> <p>また、㈱ディーワンダーランドについては、当連結会計年度において株式を売却したことにより、当連結会計年度末に持分法適用の関連会社から除外しております。</p> <p>(2) 持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、当該会社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。なお、㈱ディーワンダーランドに関しては、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。</p> <p>(3) ㈱ディーワンダーランドの株式取得に伴い発生した投資消去差額の償却については、4年間で均等償却しておりましたが、同社は当連結会計年度末に持分法適用の関連会社から除外しております。</p>
3. 連結子会社の中間決算日（決算日）等に関する事項	<p>連結子会社の中間決算日は、中間連結決算日と一致しております。</p>	<p>同左</p>	<p>連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。</p>

項目	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
4. 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>①有価証券 その他有価証券 (時価のあるもの) 中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定) (時価のないもの) 移動平均法による原価法</p> <p>②デリバティブ 時価法</p> <p>③たな卸資産 商品(店舗商品) 主に売価還元法による原価法 その他のたな卸資産 主に移動平均法による原価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>①有形固定資産 東京ディズニーランド他 主に定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く。)については、定額法を採用しております。 東京ディズニーシー、東京ディズニーシー・ホテルミラコスタ、イクスピアリ、ディズニーアンバサダーホテル、ディズニーリゾートライン 主に定額法 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>①有価証券 その他有価証券 (時価のあるもの) 同左</p> <p>(時価のないもの) 同左</p> <p>②デリバティブ 同左</p> <p>③たな卸資産 商品(店舗商品) 同左 その他のたな卸資産 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>①有形固定資産 同左</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>①有価証券 その他有価証券 (時価のあるもの) 決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定) (時価のないもの) 同左</p> <p>②デリバティブ 同左</p> <p>③たな卸資産 商品(店舗商品) 同左 その他のたな卸資産 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>①有形固定資産 同左</p>

項目	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
	<p>②無形固定資産 定額法 なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。 また、営業権については、投資の効果が及ぶ期間（5年）で均等償却しております。</p> <p>③長期前払費用 均等償却 なお、償却年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>④繰延資産の処理方法 開業費 商法施行規則の規定に基づく5年間均等償却 社債発行費 社債発行差金 社債の償還期間にわたって均等償却 開発費 支出時に全額費用として処理</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 ①貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p>	<p>②無形固定資産 定額法 なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。</p> <p>③長期前払費用 同左</p> <p>④繰延資産の処理方法 開業費 同左 社債発行費 支出時に全額費用として処理 社債発行差金 同左 開発費 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 ①貸倒引当金 同左</p>	<p>②無形固定資産 同左</p> <p>③長期前払費用 同左</p> <p>④繰延資産の処理方法 開業費 同左 社債発行費 同左 社債発行差金 同左 開発費 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 ①貸倒引当金 同左</p>

項目	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
	<p>②退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。会計基準変更時差異（4,744百万円）については、15年による均等額を費用処理しております。過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による定額法により按分した額を発生した連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>当社は、平成17年7月1日付で従来の適格退職年金制度から確定給付企業年金法に基づく規約型企業年金制度へ移行し、キャッシュバランスプランを導入しております。また、年金受給権者については閉鎖年金へ移行したことにより、退職給付制度のうち終了した部分に対応する未認識差異（153百万円）を特別損失「退職給付費用」に計上しております。</p>	<p>②退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。なお、会計基準変更時差異（4,744百万円）については、15年による均等額を費用処理しております。</p> <p>また、数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>_____</p>	<p>②退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。なお、会計基準変更時差異（4,744百万円）については、15年による均等額を費用処理しております。</p> <p>また、数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生翌連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>_____</p>

項目	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
	<p>③役員退職慰労引当金</p> <p>当社は、役員の退職慰労金支給に充てるため、内規に基づく要支給額を計上しておりましたが、平成17年6月29日開催の定時株主総会において役員退職慰労金制度の廃止を決議し、これに伴い役員退職慰労金に係る内規を廃止いたしました。</p> <p>上記決議に基づき、当中間連結会計期間において役員退職慰労引当金を全額取崩し、打ち切り支給額の未払分416百万円については固定負債「その他」に含めて表示しております。</p> <p>(4) 中間連結財務諸表の作成の基礎となった連結会社の中間財務諸表の作成に当たって採用した重要な外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算の基準</p> <p>外貨建金銭債権債務は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>①ヘッジ会計の方法 (通貨スワップ取引)</p> <p>繰延ヘッジ処理(振当処理)によっております。</p> <p>(金利スワップ取引)</p> <p>繰延ヘッジ処理を採用しており、金利スワップの特例処理の要件を充たしている場合は特例処理によっております。</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>ヘッジ手段</p> <p>通貨関連：通貨スワップ取引 金利関連：金利スワップ取引</p> <p>ヘッジ対象</p> <p>通貨関連：外貨建取引 金利関連：社債</p>	<p>③役員退職慰労引当金</p> <p>当社は、役員の退職慰労金支給に充てるため、内規に基づく要支給額を計上しております。</p> <p>役員退職慰労引当金は、商法施行規則第43条に規定する引当金であります。</p> <p>(4) 中間連結財務諸表の作成の基礎となった連結会社の中間財務諸表の作成に当たって採用した重要な外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算の基準</p> <p>同左</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法</p> <p>同左</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>①ヘッジ会計の方法 (通貨スワップ取引)</p> <p>同左</p> <p>(金利スワップ取引)</p> <p>同左</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>ヘッジ手段</p> <p>同左</p> <p>ヘッジ対象</p> <p>同左</p>	<p>③役員退職慰労引当金</p> <p>同左</p> <p>(4) 連結財務諸表の作成の基礎となった連結会社の財務諸表の作成に当たって採用した重要な外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算の基準</p> <p>外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法</p> <p>同左</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>①ヘッジ会計の方法 (通貨スワップ取引)</p> <p>同左</p> <p>(金利スワップ取引)</p> <p>同左</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>ヘッジ手段</p> <p>同左</p> <p>ヘッジ対象</p> <p>同左</p>

項目	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
	<p>③ヘッジ方針</p> <p>リスク管理方針に基づき、為替変動リスクを回避すること及び金利変動リスクを低減することを目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。</p> <p>④ヘッジ有効性評価の方法 (通貨スワップ取引)</p> <p>為替相場の変動によるキャッシュ・フロー変動を完全に相殺するものと想定されるため、ヘッジの有効性の判定は省略しております。</p> <p>(金利スワップ取引)</p> <p>取引開始時にシミュレーション計算を行い、その有効性について承認を受けており、決算期ごと(中間期を含む)に、個別の取引毎にヘッジ対象の相場変動の累計とヘッジ手段の相場変動の累計とを比較し、その変動額の比率によって有効性を判定しております。また、金利スワップの特例処理によっている取引については、ヘッジの有効性の判定は省略しております。</p> <p>⑤その他</p> <p>リスク管理方針に基づき、取引実施部署において厳正な管理を行い、内部牽制機能が有効に作用する体制をとっております。</p> <p>(7) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>①消費税等の会計処理</p> <p>消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>③ヘッジ方針</p> <p>同左</p> <p>④ヘッジ有効性評価の方法 (通貨スワップ取引)</p> <p>同左</p> <p>(金利スワップ取引)</p> <p>同左</p> <p>⑤その他</p> <p>同左</p> <p>(7) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>①消費税等の会計処理</p> <p>同左</p>	<p>③ヘッジ方針</p> <p>同左</p> <p>④ヘッジ有効性評価の方法 (通貨スワップ取引)</p> <p>同左</p> <p>(金利スワップ取引)</p> <p>同左</p> <p>⑤その他</p> <p>同左</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>①消費税等の会計処理</p> <p>同左</p>
5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左	同左

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間連結会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。</p>	—————	—————

表示方法の変更

当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
<p>(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係) 前中間連結会計期間において財務活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しておりました「自己株式の取得による支出」は、当中間連結会計期間において区分掲記することといたしました。 なお、前中間連結会計期間における財務活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含まれている「自己株式の取得による支出」は、1百万円であります。</p>	—————	—————

追加情報

当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
—————	<p>(法人事業税における外形標準課税部分の連結損益計算書上の表示方法) 実務対応報告第12号「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(企業会計基準委員会 平成16年2月13日)が公表されたことに伴い、当中間連結会計期間から同実務対応報告に基づき、法人事業税の付加価値割及び資本割334百万円を販売費及び一般管理費として処理しております。</p>	<p>(法人事業税における外形標準課税部分の連結損益計算書上の表示方法) 実務対応報告第12号「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(企業会計基準委員会 平成16年2月13日)が公表されたことに伴い、当連結会計年度から同実務対応報告に基づき、法人事業税の付加価値割及び資本割693百万円を販売費及び一般管理費として処理しております。</p>

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日現在)	前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日現在)	前連結会計年度末 (平成17年3月31日現在)																																																						
<p>※1. 有形固定資産減価償却累計額 343,025百万円</p> <p>※2. 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>科目名称</th> <th>帳簿価額 百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td colspan="2">(担保資産)</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>43,370</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>4,421</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>47,791</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(上記に対応する債務)</td> </tr> <tr> <td>流動負債「その他」</td> <td>1,298</td> </tr> <tr> <td>固定負債「その他」</td> <td>16,232</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>17,531</td> </tr> </tbody> </table> <p>※3. 前払式証券の規制等に関する法律に基づき698百万円(対応する債務、流動負債「その他」498百万円)、宅地建物取引業法に基づき24百万円、旅行業法に基づき37百万円、投資有価証券を供託しております。</p>	科目名称	帳簿価額 百万円	(担保資産)		建物及び構築物	43,370	土地	4,421	合計	47,791	(上記に対応する債務)		流動負債「その他」	1,298	固定負債「その他」	16,232	合計	17,531	<p>※1. 有形固定資産減価償却累計額 305,644百万円</p> <p>※2. 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>科目名称</th> <th>帳簿価額 百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td colspan="2">(担保資産)</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>45,044</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>4,421</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>49,465</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(上記に対応する債務)</td> </tr> <tr> <td>流動負債「その他」</td> <td>1,298</td> </tr> <tr> <td>固定負債「その他」</td> <td>17,531</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>18,829</td> </tr> </tbody> </table> <p>※3. 前払式証券の規制等に関する法律に基づき697百万円(対応する債務、流動負債「その他」521百万円)、宅地建物取引業法に基づき24百万円、旅行業法に基づき26百万円、投資有価証券を供託しております。</p>	科目名称	帳簿価額 百万円	(担保資産)		建物及び構築物	45,044	土地	4,421	合計	49,465	(上記に対応する債務)		流動負債「その他」	1,298	固定負債「その他」	17,531	合計	18,829	<p>※1. 有形固定資産減価償却累計額 324,191百万円</p> <p>※2. 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>科目名称</th> <th>帳簿価額 百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td colspan="2">(担保資産)</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>43,996</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>4,421</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>48,417</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(上記に対応する債務)</td> </tr> <tr> <td>流動負債「その他」</td> <td>1,298</td> </tr> <tr> <td>固定負債「その他」</td> <td>16,881</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>18,180</td> </tr> </tbody> </table> <p>※3. 前払式証券の規制等に関する法律に基づき700百万円(対応する債務、流動負債「その他」491百万円)、宅地建物取引業法に基づき24百万円、旅行業法に基づき37百万円、投資有価証券を供託しております。</p>	科目名称	帳簿価額 百万円	(担保資産)		建物及び構築物	43,996	土地	4,421	合計	48,417	(上記に対応する債務)		流動負債「その他」	1,298	固定負債「その他」	16,881	合計	18,180
科目名称	帳簿価額 百万円																																																							
(担保資産)																																																								
建物及び構築物	43,370																																																							
土地	4,421																																																							
合計	47,791																																																							
(上記に対応する債務)																																																								
流動負債「その他」	1,298																																																							
固定負債「その他」	16,232																																																							
合計	17,531																																																							
科目名称	帳簿価額 百万円																																																							
(担保資産)																																																								
建物及び構築物	45,044																																																							
土地	4,421																																																							
合計	49,465																																																							
(上記に対応する債務)																																																								
流動負債「その他」	1,298																																																							
固定負債「その他」	17,531																																																							
合計	18,829																																																							
科目名称	帳簿価額 百万円																																																							
(担保資産)																																																								
建物及び構築物	43,996																																																							
土地	4,421																																																							
合計	48,417																																																							
(上記に対応する債務)																																																								
流動負債「その他」	1,298																																																							
固定負債「その他」	16,881																																																							
合計	18,180																																																							

(中間連結損益計算書関係)

当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
※1. 「販売費及び一般管理費」の主要な費目及び金額は次のとおりであります。	※1. 「販売費及び一般管理費」の主要な費目及び金額は次のとおりであります。	※1. 「販売費及び一般管理費」の主要な費目及び金額は次のとおりであります。
百万円	百万円	百万円
給料・手当 3,390	給料・手当 3,249	給料・手当 6,611
役員退職慰労引当金繰入額 9	役員退職慰労引当金繰入額 42	役員退職慰労引当金繰入額 83
福利厚生・独身寮維持費 1,162	福利厚生・独身寮維持費 1,065	福利厚生・独身寮維持費 2,238
保険・賃借料 1,722	保険・賃借料 1,807	保険・賃借料 3,760
業務委託費 2,011	業務委託費 2,076	業務委託費 4,368
減価償却費 958	減価償却費 1,185	減価償却費 2,265
	貸倒引当金繰入額 0	貸倒引当金繰入額 2
※2. _____	※2. _____	※2. 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。
		百万円
		建物及び構築物 563
		有形固定資産「その他」 1
		計 565

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
※1. 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	※1. 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
(平成17年9月30日現在)	(平成16年9月30日現在)	(平成17年3月31日現在)
百万円	百万円	百万円
現金及び預金勘定 34,326	現金及び預金勘定 37,926	現金及び預金勘定 47,678
有価証券勘定 10,599	有価証券勘定 14,901	有価証券勘定 10,048
流動資産「その他」勘定 13,735	流動資産「その他」勘定 8,919	流動資産「その他」勘定 12,335
計 58,660	計 61,747	計 70,062
運用期間が3ヶ月を超える有価証券 △5,699	運用期間が3ヶ月を超える有価証券 △9,700	運用期間が3ヶ月を超える有価証券 △2,149
前払費用 △1,899	前払費用 △1,868	前払費用 △1,145
譲渡性預金 △1,000	その他 △6,050	その他 △8,190
その他 △7,336	現金及び現金同等物 44,127	現金及び現金同等物 58,577
現金及び現金同等物 42,725		
※2. 営業の譲受けにより増加した資産の主な内容	※2. _____	※2. _____
百万円		
有形固定資産 591		
営業権 237		
その他無形固定資産 5		
資産合計 835		
営業の譲受けによる支出 835		

① リース取引

当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)																																																																																										
<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="width: 15%;">取得価額相当額 (百万円)</th> <th style="width: 15%;">減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th style="width: 15%;">中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: center;">764</td> <td style="text-align: center;">440</td> <td style="text-align: center;">323</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産「その他」</td> <td style="text-align: center;">776</td> <td style="text-align: center;">334</td> <td style="text-align: center;">442</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産「その他」</td> <td style="text-align: center;">24</td> <td style="text-align: center;">6</td> <td style="text-align: center;">17</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: center;">1,565</td> <td style="text-align: center;">781</td> <td style="text-align: center;">783</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">295百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">488百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">783百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">154百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">154百万円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法により算定しております。</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	機械装置及び運搬具	764	440	323	有形固定資産「その他」	776	334	442	無形固定資産「その他」	24	6	17	合計	1,565	781	783	1年内	295百万円	1年超	488百万円	合計	783百万円	支払リース料	154百万円	減価償却費相当額	154百万円	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="width: 15%;">取得価額相当額 (百万円)</th> <th style="width: 15%;">減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th style="width: 15%;">中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: center;">820</td> <td style="text-align: center;">434</td> <td style="text-align: center;">385</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産「その他」</td> <td style="text-align: center;">689</td> <td style="text-align: center;">378</td> <td style="text-align: center;">310</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産「その他」</td> <td style="text-align: center;">114</td> <td style="text-align: center;">25</td> <td style="text-align: center;">89</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: center;">1,624</td> <td style="text-align: center;">839</td> <td style="text-align: center;">785</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 同左</p> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">274百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">508百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">782百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 同左</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">157百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">160百万円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	機械装置及び運搬具	820	434	385	有形固定資産「その他」	689	378	310	無形固定資産「その他」	114	25	89	合計	1,624	839	785	1年内	274百万円	1年超	508百万円	合計	782百万円	支払リース料	157百万円	減価償却費相当額	160百万円	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="width: 15%;">取得価額相当額 (百万円)</th> <th style="width: 15%;">減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th style="width: 15%;">期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: center;">784</td> <td style="text-align: center;">443</td> <td style="text-align: center;">341</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産「その他」</td> <td style="text-align: center;">754</td> <td style="text-align: center;">442</td> <td style="text-align: center;">312</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産「その他」</td> <td style="text-align: center;">132</td> <td style="text-align: center;">39</td> <td style="text-align: center;">93</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: center;">1,672</td> <td style="text-align: center;">925</td> <td style="text-align: center;">746</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">253百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">493百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">746百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">299百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">306百万円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	機械装置及び運搬具	784	443	341	有形固定資産「その他」	754	442	312	無形固定資産「その他」	132	39	93	合計	1,672	925	746	1年内	253百万円	1年超	493百万円	合計	746百万円	支払リース料	299百万円	減価償却費相当額	306百万円
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																																																																									
機械装置及び運搬具	764	440	323																																																																																									
有形固定資産「その他」	776	334	442																																																																																									
無形固定資産「その他」	24	6	17																																																																																									
合計	1,565	781	783																																																																																									
1年内	295百万円																																																																																											
1年超	488百万円																																																																																											
合計	783百万円																																																																																											
支払リース料	154百万円																																																																																											
減価償却費相当額	154百万円																																																																																											
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																																																																									
機械装置及び運搬具	820	434	385																																																																																									
有形固定資産「その他」	689	378	310																																																																																									
無形固定資産「その他」	114	25	89																																																																																									
合計	1,624	839	785																																																																																									
1年内	274百万円																																																																																											
1年超	508百万円																																																																																											
合計	782百万円																																																																																											
支払リース料	157百万円																																																																																											
減価償却費相当額	160百万円																																																																																											
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																																																									
機械装置及び運搬具	784	443	341																																																																																									
有形固定資産「その他」	754	442	312																																																																																									
無形固定資産「その他」	132	39	93																																																																																									
合計	1,672	925	746																																																																																									
1年内	253百万円																																																																																											
1年超	493百万円																																																																																											
合計	746百万円																																																																																											
支払リース料	299百万円																																																																																											
減価償却費相当額	306百万円																																																																																											

当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
2. オペレーティング・リース取引 (借主側) 未経過リース料 1年内 22百万円 1年超 187百万円 合計 209百万円 (減損損失について) リース資産に配分された減損損失 はありません。	2. _____	2. オペレーティング・リース取引 (借主側) 未経過リース料 1年内 22百万円 1年超 198百万円 合計 220百万円 _____

② 有価証券

(当中間連結会計期間末) (平成17年9月30日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (百万円)	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 株式	3,597	15,092	11,494
(2) 債券			
国債・地方債等	758	761	3
社債	10,599	10,599	△0
その他	—	—	—
(3) その他	3,006	3,006	0
合 計	17,962	29,459	11,497

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び中間連結貸借対照表計上額

その他有価証券

非上場株式	4,314百万円
優先出資証券	3,000百万円

(前中間連結会計期間末) (平成16年9月30日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (百万円)	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 株式	3,199	7,499	4,300
(2) 債券			
国債・地方債等	745	749	3
社債	7,903	7,903	0
その他	6,999	6,997	△2
(3) その他	3,555	3,553	△1
合 計	22,403	26,704	4,300

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び中間連結貸借対照表計上額

その他有価証券

 非上場株式

4,390百万円

 優先出資証券

3,000百万円

(前連結会計年度末) (平成17年3月31日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 株式	3,597	10,791	7,193
(2) 債券			
国債・地方債等	757	763	6
社債	10,049	10,048	△0
その他	—	—	—
(3) その他	3,005	3,005	0
合 計	17,409	24,610	7,200

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

その他有価証券

 非上場株式

4,314百万円

 優先出資証券

3,000百万円

③ デリバティブ取引

(当中間連結会計期間末) (平成17年9月30日現在)

デリバティブ取引にはヘッジ会計を適用しており、該当事項はありません。

(前中間連結会計期間末) (平成16年9月30日現在)

デリバティブ取引にはヘッジ会計を適用しており、該当事項はありません。

(前連結会計年度末) (平成17年3月31日現在)

デリバティブ取引にはヘッジ会計を適用しており、該当事項はありません。

④ セグメント情報

a. 事業の種類別セグメント情報

当中間連結会計期間（自平成17年4月1日 至平成17年9月30日）

	テーマパーク 事業 (百万円)	複合型商業 施設事業 (百万円)	リテイル 事業 (百万円)	その他の 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又 は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	129,237	10,711	10,467	5,874	156,291	—	156,291
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	348	421	255	12,519	13,544	(13,544)	—
計	129,586	11,132	10,722	18,394	169,836	(13,544)	156,291
営業費用	119,847	10,206	10,211	18,248	158,513	(13,603)	144,909
営業利益	9,739	925	511	145	11,322	59	11,381

(注) 1. 事業区分の方法

製品の種類・性質及び販売市場の類似性などを考慮し、テーマパーク事業、複合型商業施設事業、リテイル事業及びその他の事業の4事業に区分しております。

2. 各事業区分の主な事業内容

- (1) テーマパーク事業 : テーマパーク及び東京ディズニーシー・ホテルミラコスタの経営・運営
- (2) 複合型商業施設事業 : イクスピアリ及びディズニーアンバサダーホテルの経営・運営
- (3) リテイル事業 : ディズニーストアの経営・運営
- (4) その他の事業 : パーム&ファウンテンテラスホテルの経営・運営、モノレールの経営・運営、グループ内従業員食堂の運営、テーマレストランの経営・運営ほか

3. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用はありません。

前中間連結会計期間（自平成16年4月1日 至平成16年9月30日）

	テーマパーク 事業 (百万円)	複合型商業 施設事業 (百万円)	リテイル 事業 (百万円)	その他の 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又 は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	131,352	10,792	11,246	3,806	157,197	—	157,197
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	294	398	178	11,523	12,394	(12,394)	—
計	131,646	11,190	11,424	15,329	169,591	(12,394)	157,197
営業費用	120,398	10,036	9,998	15,037	155,470	(12,569)	142,901
営業利益	11,247	1,153	1,426	292	14,120	175	14,296

(注) 1. 事業区分の方法

製品の種類・性質及び販売市場の類似性などを考慮し、テーマパーク事業、複合型商業施設事業、リテイル事業及びその他の事業の4事業に区分しております。

2. 各事業区分の主な事業内容

- (1) テーマパーク事業 : テーマパーク及び東京ディズニーシー・ホテルミラコスタの経営・運営
- (2) 複合型商業施設事業 : イクスピアリ及びディズニーアンバサダーホテルの経営・運営
- (3) リテイル事業 : ディズニーストアの経営・運営
- (4) その他の事業 : モノレールの経営・運営、グループ内従業員食堂の運営、テーマレストランの経営・運営ほか

3. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用はありません。

4. 事業区分の変更

従来「リテイル事業」は「その他の事業」に含めておりましたが、当該事業区分の利益割合が増加しており、今後もこの傾向が予想されたため、前連結会計年度より「リテイル事業」として区分表示することに変更いたしました。なお、前中間連結会計期間の「その他の事業」に含まれる「リテイル事業」の売上高は11,118百万円、営業利益は1,789百万円であります。

前連結会計年度（自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）

	テーマパーク 事業 (百万円)	複合型商業 施設事業 (百万円)	リテイル 事業 (百万円)	その他の 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又 は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	276,336	22,237	23,949	8,570	331,094	—	331,094
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	705	848	441	23,770	25,766	(25,766)	—
計	277,041	23,086	24,391	32,341	356,860	(25,766)	331,094
営業費用	248,083	20,754	21,348	32,422	322,609	(26,076)	296,532
営業利益	28,957	2,331	3,043	△81	34,251	310	34,561

(注) 1. 事業区分の方法

製品の種類・性質及び販売市場の類似性などを考慮し、テーマパーク事業、複合型商業施設事業、リテイル事業及びその他の事業の4事業に区分しております。

2. 各事業区分の主な事業内容

- (1) テーマパーク事業 : テーマパーク及び東京ディズニーシー・ホテルミラコスタの経営・運営
- (2) 複合型商業施設事業 : イクスピアリ及びディズニーアンバサダーホテルの経営・運営
- (3) リテイル事業 : ディズニーストアの経営・運営
- (4) その他の事業 : モノレールの経営・運営、パーム&ファウンテンテラスホテルの経営・運営、グループ内従業員食堂の運営、テーマレストランの経営・運営ほか

3. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用はありません。

b. 所在地別セグメント情報

当中間連結会計期間（自平成17年4月1日 至平成17年9月30日）

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため該当事項はありません。

前中間連結会計期間（自平成16年4月1日 至平成16年9月30日）

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため該当事項はありません。

前連結会計年度（自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため該当事項はありません。

c. 海外売上高

当中間連結会計期間（自平成17年4月1日 至平成17年9月30日）

本邦以外の国又は地域への売上高がないため該当事項はありません。

前中間連結会計期間（自平成16年4月1日 至平成16年9月30日）

本邦以外の国又は地域への売上高がないため該当事項はありません。

前連結会計年度（自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）

本邦以外の国又は地域への売上高がないため該当事項はありません。

(1株当たり情報)

当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1株当たり純資産額 3,840円83銭 1株当たり中間純利益 56円78銭 なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、新株予約権付社債等潜在株式がないため、記載していません。	1株当たり純資産額 3,786円53銭 1株当たり中間純利益 71円79銭 同左	1株当たり純資産額 3,890円51銭 1株当たり当期純利益 171円19銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、新株予約権付社債等潜在株式がないため、記載していません。

(注) 1株当たり中間(当期)純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
中間(当期)純利益(百万円)	5,515	7,187	17,224
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—	85
(うち利益処分による役員賞与) (百万円)	(—)	(—)	(85)
普通株式に係る中間(当期)純利益 (百万円)	5,515	7,187	17,139
普通株式の期中平均株式数(千株)	97,142	100,121	100,121

(重要な後発事象)

当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
		平成17年6月14日、当社は、平成17年5月17日開催の取締役会決議に基づき、経営環境の変化に対応し、機動的な資本政策の実行の一環として自己株式の取得をしております。 (1) 取得した株式の種類 普通株式 (2) 取得した株式の総数 5,000,000株 (発行済株式総数に対する割合 4.99%) (3) 株式の取得価額の総額 30,250百万円 (4) 取得の方法 公開買付け なお、上記の自己株式の取得に対応するため、株式会社みずほコーポレート銀行を主幹事行として、13金融機関との間でシンジケートローン契約を締結し、総額310億円の資金を調達いたしました。

5. 販売の状況

(単位：百万円)

区分	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前年同期増減率
		%
テーマパーク事業	129,237 (82.7%)	△1.6
複合型商業施設事業	10,711 (6.8%)	△0.8
リテイル事業	10,467 (6.7%)	△6.9
その他の事業	5,874 (3.8%)	54.3
合計	156,291 (100.0%)	△0.6

(1) テーマパーク事業

(単位：百万円)

区分	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前年同期増減率
		%
アトラクション・ショー収入	57,043 (44.1%)	△2.0
商品販売収入	40,718 (31.5%)	△2.0
飲食販売収入	24,172 (18.7%)	△1.7
ホテル収入	6,978 (5.4%)	1.1
その他の収入	325 (0.3%)	178.4
合計	129,237 (100.0%)	△1.6

(2) 複合型商業施設事業

(単位：百万円)

区分	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前年同期増減率
		%
ホテル収入	6,468 (60.4%)	△2.1
不動産賃貸収入	1,771 (16.5%)	△4.8
直営店舗収入	1,748 (16.3%)	0.7
その他の収入	723 (6.8%)	23.3
合計	10,711 (100.0%)	△0.8

(3) リテイル事業

(単位：百万円)

区分	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前年同期増減率
		%
リテイル収入	10,467 (100.0%)	△6.9
合計	10,467 (100.0%)	△6.9

(4) その他の事業

(単位：百万円)

区分	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前年同期増減率
		%
ホテル事業	1,822 (31.0%)	—
モノレール事業	1,273 (21.7%)	1.2
グループ内従業員食堂運営事業	1,214 (20.7%)	2.8
その他	1,564 (26.6%)	14.4
合計	5,874 (100.0%)	54.3

《参考情報》

(ホテル収入内訳)

(単位：百万円)

区分	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前年同期増減率
		%
宿泊収入	8,274 (61.5%)	△2.0
宴会収入	2,730 (20.3%)	△2.2
料飲収入ほか	2,441 (18.2%)	7.3
合計	13,446 (100.0%)	△0.5

※上記の金額は、テーマパーク事業及び複合型商業施設事業のホテル収入を合算した内訳であります。



平成18年3月期

個別中間財務諸表の概要

平成17年11月8日

上場会社名 株式会社オリエンタルランド 上場取引所 東京証券取引所
 コード番号 4661 本社所在都道府県 千葉県
 (URL <http://www.olc.co.jp>)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 福島 祥郎
 問合せ先責任者 役職名 経理部長 氏名 水嶋 健次郎
 決算取締役会開催日 平成17年11月8日 中間配当制度の有無 有
 中間配当支払開始日 平成17年12月6日 単元株制度採用の有無 有 (1単元 100株)

1. 平成17年9月中間期の業績 (平成17年4月1日～平成17年9月30日)

(1) 経営成績

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年9月中間期	127,151	△1.6	8,633	△19.3	11,985	△25.8
16年9月中間期	129,174	△4.8	10,700	△30.6	16,151	△7.8
17年3月期	271,435		27,298		30,780	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭
17年9月中間期	9,020	△20.0	92	86
16年9月中間期	11,280	△2.4	112	67
17年3月期	19,811		197	03

(注) ①期中平均株式数 17年9月中間期 97,142,578株 16年9月中間期 100,121,182株 17年3月期 100,121,101株

②会計処理の方法の変更 無

③売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率であります。

(2) 配当状況

	1株当たり 中間配当金		1株当たり 年間配当金	
	円	銭	円	銭
17年9月中間期	20	00	—	—
16年9月中間期	15	00	—	—
17年3月期	—	—	35	00

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本	
	百万円	百万円	%	円	銭
17年9月中間期	642,249	371,667	57.9	3,907	33
16年9月中間期	629,765	383,672	60.9	3,832	08
17年3月期	654,511	392,426	60.0	3,918	68

(注) ①期末発行済株式数 17年9月中間期 95,120,648株 16年9月中間期 100,121,126株 17年3月期 100,120,857株

②期末自己株式数 17年9月中間期 5,001,892株 16年9月中間期 1,414株 17年3月期 1,683株

2. 平成18年3月期の業績予想 (平成17年4月1日～平成18年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金	
				期末	
通期	百万円	百万円	百万円	円	銭
	273,600	23,800	15,800	20	00
				40	00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 165円21銭

※ 上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。

6. 個別中間財務諸表等

(1) 中間貸借対照表

区分	注記 番号	当中間会計期間末 (平成17年9月30日現在)		前中間会計期間末 (平成16年9月30日現在)		対前中間 期比	前事業年度の要約貸借対照表 (平成17年3月31日現在)		
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)		増減 (百万円)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(資産の部)									
I. 流動資産									
1. 現金及び預金		33,147		36,183		△3,036	46,181		
2. 売掛金		6,758		5,735		1,022	8,426		
3. 有価証券		10,599		14,901		△4,302	10,048		
4. たな卸資産		6,507		5,765		741	5,586		
5. その他		13,439		9,689		3,749	11,040		
流動資産合計		70,451	11.0	72,276	11.5	△1,824	81,284	12.4	
II. 固定資産									
(1) 有形固定資産 ※1									
1. 建物	※2	202,922		209,508		△6,586	205,493		
2. 構築物		82,477		83,285		△808	81,957		
3. 機械及び装置		59,353		66,634		△7,280	62,113		
4. 土地	※2	92,344		77,382		14,962	92,304		
5. 建設仮勘定		13,713		5,254		8,459	11,939		
6. その他		20,067		25,099		△5,031	22,267		
有形固定資産合計		470,878	73.3	467,164	74.2	3,714	476,075	72.7	
(2) 無形固定資産		9,396	1.5	9,536	1.5	△140	8,838	1.4	
(3) 投資その他の資産									
1. 関係会社長期貸付金		44,001		37,006		6,995	43,211		
2. 投資その他の資産	※3	47,702		43,992		3,710	45,277		
3. 貸倒引当金		△183		△212		29	△177		
投資その他の資産合計		91,520	14.2	80,786	12.8	10,734	88,311	13.5	
固定資産合計		571,796	89.0	557,487	88.5	14,308	573,224	87.6	
III. 繰延資産									
繰延資産		1	0.0	1	0.0	△0	1	0.0	
資産合計		642,249	100.0	629,765	100.0	12,483	654,511	100.0	

区分	注記 番号	当中間会計期間末 (平成17年9月30日現在)		前中間会計期間末 (平成16年9月30日現在)		対前中間 期比	前事業年度の要約貸借対照表 (平成17年3月31日現在)			
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)		増減 (百万円)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
(負債の部)										
I. 流動負債										
1. 買掛金		10,871		10,617		253	12,340			
2. 一年以内に償還する社債		30,000		10,000		20,000	10,000			
3. 一年以内に返済する長期借入金		800		13,500		△12,700	5,200			
4. 未払法人税等		1,892		2,998		△1,106	5,641			
5. その他	※2, 3,4	35,432		33,962		1,469	38,098			
流動負債合計		78,995	12.3	71,078	11.3	7,917	71,280		10.9	
II. 固定負債										
1. 社債		120,000		150,000		△30,000	150,000			
2. 長期借入金		50,000		3,800		46,200	19,000			
3. 退職給付引当金		1,815		1,671		144	1,662			
4. 役員退職慰勞引当金		—		515		△515	557			
5. その他	※2	19,770		19,027		742	19,584			
固定負債合計		191,586	29.8	175,015	27.8	16,571	190,804		29.1	
負債合計		270,581	42.1	246,093	39.1	24,488	262,084		40.0	
(資本の部)										
I. 資本金										
II. 資本剰余金										
1. 資本準備金		111,403		111,403		—	111,403			
資本剰余金合計		111,403	17.4	111,403	17.7	—	111,403		17.0	
III. 利益剰余金										
1. 利益準備金		1,142		1,142		—	1,142			
2. 任意積立金		206,200		191,200		15,000	191,200			
3. 中間(当期)未処分利益		13,136		14,174		△1,038	21,202			
利益剰余金合計		220,478	34.3	206,516	32.8	13,961	213,545		32.6	
IV. その他有価証券評価差額金										
V. 自己株式										
資本合計		371,667	57.9	383,672	60.9	△12,005	392,426		60.0	
負債・資本合計		642,249	100.0	629,765	100.0	12,483	654,511		100.0	

(2) 中間損益計算書

区分	注記 番号	当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)		前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)		対前中間 期比	前事業年度の要約損益計算書 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)				
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)		増減 (百万円)	金額 (百万円)	百分比 (%)		
I. 営業収益			127,151	100.0		129,174	100.0	△2,023		271,435	100.0
II. 営業費用											
(1) 売上原価			111,585	87.8		111,753	86.5	△168		230,215	84.8
売上総利益			15,566	12.2		17,421	13.5	△1,855		41,220	15.2
(2) 一般管理費			6,933	5.4		6,720	5.2	212		13,921	5.1
営業利益			8,633	6.8		10,700	8.3	△2,067		27,298	10.1
III. 営業外収益	※1		5,748	4.5		7,955	6.1	△2,206		8,685	3.2
IV. 営業外費用	※2		2,396	1.9		2,504	1.9	△107		5,203	2.0
経常利益			11,985	9.4		16,151	12.5	△4,166		30,780	11.3
V. 特別利益	※3		—	—		—	—	—		85	0.0
VI. 特別損失	※4		153	0.1		803	0.6	△650		1,158	0.4
税引前中間 (当期) 純利益			11,831	9.3		15,347	11.9	△3,516		29,707	10.9
法人税、住民 税及び事業税		2,508			3,611				9,692		
法人税等調整 額		303	2,811	2.2	456	4,067	3.2	△1,256	204	9,896	3.6
中間(当期) 純利益			9,020	7.1		11,280	8.7	△2,260		19,811	7.3
前期繰越利益			4,115			2,893		1,222		2,893	
中間配当額			—			—		—		1,501	
中間(当期) 未処分利益			13,136			14,174		△1,038		21,202	

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
1. 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 (時価のあるもの) 中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） (時価のないもの) 移動平均法による原価法</p> <p>(2) デリバティブ 時価法</p> <p>(3) たな卸資産 商品 (店舗商品) 売価還元法による原価法 (倉庫商品) 移動平均法による原価法 原材料 移動平均法による原価法 貯蔵品 移動平均法による原価法</p>	<p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 (時価のあるもの) 同左 (時価のないもの) 同左</p> <p>(2) デリバティブ 同左</p> <p>(3) たな卸資産 商品 (店舗商品) 同左 (倉庫商品) 同左 原材料 同左 貯蔵品 同左</p>	<p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 (時価のあるもの) 決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） (時価のないもの) 同左</p> <p>(2) デリバティブ 同左</p> <p>(3) たな卸資産 商品 (店舗商品) 同左 (倉庫商品) 同左 原材料 同左 貯蔵品 同左</p>
2. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 東京ディズニーランド他 定率法 ただし、平成10年 4月 1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く。）については、定額法を採用しております。 東京ディズニーシー、東京ディズニーシー・ホテルミラコスタ、イクスピアリ、ディズニーアンバサダーホテル 定額法 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p>

項目	当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月 30日)	前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月 30日)	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月 31日)
	<p>(2) 無形固定資産 定額法 なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。 また、営業権については、投資の効果が及ぶ期間（5年）で均等償却しております。</p> <p>(3) 長期前払費用 均等償却 なお、償却年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p>	<p>(2) 無形固定資産 定額法 なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>	<p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>
3. 繰延資産の処理方法	<p>(1) _____</p> <p>(2) 社債発行差金 社債の償還期間にわたって均等償却</p> <p>(3) 開発費 支出時に全額費用として処理</p>	<p>(1) 社債発行費 支出時に全額費用として処理</p> <p>(2) 社債発行差金 同左</p> <p>(3) _____</p>	<p>(1) 社債発行費 同左</p> <p>(2) 社債発行差金 同左</p> <p>(3) _____</p>
4. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p>

項目	当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
	<p>(2) 退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>会計基準変更時差異 (4,744百万円) については、15年による均等額を費用処理しております。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数 (15年) による定額法により按分した額を発生した期から費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数 (15年) による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌期から費用処理しております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>当社は、平成17年7月1日付で従来の適格退職年金制度から確定給付企業年金法に基づく規約型企業年金制度へ移行し、キャッシュバランスプランを導入しております。また、年金受給権者については閉鎖年金へ移行したことにより、退職給付制度のうち終了した部分に対応する未認識差異 (153百万円) を特別損失に計上しております。</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金</p> <p>役員の退職慰労金支給に充てるため、内規に基づく要支給額を計上しておりましたが、平成17年6月29日開催の定時株主総会において役員退職慰労金制度の廃止を決議し、これに伴い役員退職慰労金に係る内規を廃止いたしました。</p> <p>上記決議に基づき、当中間会計期間において役員退職慰労引当金を全額取崩し、打ち切り支給額の未払分416百万円については固定負債「その他」に含めて表示しております。</p>	<p>(2) 退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>なお、会計基準変更時差異 (4,744百万円) については、15年による均等額を費用処理しております。</p> <p>また、数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数 (15年) による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌期から費用処理しております。</p> <hr/> <p>(3) 役員退職慰労引当金</p> <p>役員の退職慰労金支給に充てるため、内規に基づく要支給額を計上しております。</p> <p>役員退職慰労引当金は、商法施行規則第43条に規定する引当金であります。</p>	<p>(2) 退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>なお、会計基準変更時差異 (4,744百万円) については、15年による均等額を費用処理しております。</p> <p>また、数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数 (15年) による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌期から費用処理しております。</p> <hr/> <p>(3) 役員退職慰労引当金</p> <p>同左</p>

項目	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
5. 外貨建の資産及び負債 の本邦通貨への換算基 準	外貨建金銭債権債務は、中間決算日 の直物為替相場により円貨に換算し、 換算差額は損益として処理しており ます。	同左	外貨建金銭債権債務は、決算日の直 物為替相場により円貨に換算し、換 算差額は損益として処理しておりま す。
6. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転す ると認められるもの以外のファイナ ンス・リース取引については、通常 の賃貸借取引に係る方法に準じた会 計処理によっております。	同左	同左
7. ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 (通貨スワップ取引) 繰延ヘッジ処理(振当処理)に よっております。 (金利スワップ取引) 繰延ヘッジ処理を採用しており、 金利スワップの特例処理の要件 を充たしている場合は特例処理 によっております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 通貨関連：通貨スワップ取引 金利関連：金利スワップ取引 ヘッジ対象 通貨関連：外貨建取引 金利関連：社債</p> <p>(3) ヘッジ方針 リスク管理方針に基づき、為替 変動リスクを回避すること及び 金利変動リスクを低減すること を目的としており、投機的な取 引は行わない方針であります。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 (通貨スワップ取引) 為替相場の変動によるキャッ シュ・フロー変動を完全に相殺 するものと想定されるため、 ヘッジの有効性の判定は省略し ております。 (金利スワップ取引) 取引開始時にシミュレーション 計算を行い、その有効性につい て承認を受けており、決算期ご と(中間期を含む)に、個別の 取引毎にヘッジ対象の相場変動 の累計とヘッジ手段の相場変動 の累計とを比較し、その変動額 の比率によって有効性を判定し ております。また、金利スワッ プの特例処理によっている取引 については、ヘッジの有効性の 判定は省略しております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 (通貨スワップ取引) 同左 (金利スワップ取引) 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 同左 ヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 (通貨スワップ取引) 同左 (金利スワップ取引) 同左</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 (通貨スワップ取引) 同左 (金利スワップ取引) 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 同左 ヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 (通貨スワップ取引) 同左 (金利スワップ取引) 同左</p>

項目	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	(5) その他 リスク管理方針に基づき、取引実施部署において厳正な管理を行い、内部牽制機能が有効に作用する体制をとっております。	(5) その他 同左	(5) その他 同左
8. その他中間財務諸表 (財務諸表) 作成のための基本となる重要な事項	(1) 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。	(1) 消費税等の会計処理 同左	(1) 消費税等の会計処理 同左

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。	—————	—————

追加情報

当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
—————	(法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示方法) 実務対応報告第12号「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」 (企業会計基準委員会 平成16年2月13日)が公表されたことに伴い、当中間会計期間から同実務対応報告に基づき、法人事業税の付加価値割及び資本割269百万円を一般管理費として処理しております。	(法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示方法) 実務対応報告第12号「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」 (企業会計基準委員会 平成16年2月13日)が公表されたことに伴い、当期から同実務対応報告に基づき、法人事業税の付加価値割及び資本割565百万円を一般管理費として処理しております。

注記事項

(中間貸借対照表関係)

当中間会計期間末 (平成17年9月30日現在)	前中間会計期間末 (平成16年9月30日現在)	前事業年度末 (平成17年3月31日現在)																																																						
<p>※1. 有形固定資産減価償却累計額 327,402百万円</p> <p>※2. 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>科目名称</th> <th>帳簿価額 百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td colspan="2">(担保資産)</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td>43,370</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>4,421</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>47,791</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(上記に対応する債務)</td> </tr> <tr> <td>流動負債「その他」</td> <td>1,298</td> </tr> <tr> <td>固定負債「その他」</td> <td>16,232</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>17,531</td> </tr> </tbody> </table> <p>※3. 前払式証券の規制等に関する法律に基づき698百万円(対応する債務、流動負債「その他」498百万円)、宅地建物取引業法に基づき9百万円、旅行業法に基づき37百万円、投資有価証券を供託しております。</p> <p>※4. 仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺のうえ流動負債の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>5. 偶発債務 連結子会社の取引先への仕入債務等に対して債務保証を行っております。</p> <p>(株)アールシー・ジャパン 209百万円</p> <p>(株)Eプロダクションほか 22百万円</p>	科目名称	帳簿価額 百万円	(担保資産)		建物	43,370	土地	4,421	合計	47,791	(上記に対応する債務)		流動負債「その他」	1,298	固定負債「その他」	16,232	合計	17,531	<p>※1. 有形固定資産減価償却累計額 293,240百万円</p> <p>※2. 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>科目名称</th> <th>帳簿価額 百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td colspan="2">(担保資産)</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td>45,044</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>4,421</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>49,465</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(上記に対応する債務)</td> </tr> <tr> <td>流動負債「その他」</td> <td>1,298</td> </tr> <tr> <td>固定負債「その他」</td> <td>17,531</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>18,829</td> </tr> </tbody> </table> <p>※3. 前払式証券の規制等に関する法律に基づき697百万円(対応する債務、流動負債「その他」521百万円)、宅地建物取引業法に基づき9百万円、旅行業法に基づき26百万円、投資有価証券を供託しております。</p> <p>※4. 同左</p> <p>5. 偶発債務 連結子会社、(株)リテイルネットワークスの取引先との店舗賃貸借契約及び保守契約に対して債務保証を行っております。</p> <p>359百万円</p> <p>上記金額には、外貨建保証債務41百万円(371千米ドル)が含まれております。</p> <p>なお、上記金額のほか一部契約には、原状回復費等、金額が確定できない債務があります。</p> <p>また、連結子会社の取引先への仕入債務に対して債務保証を行っております。</p> <p>(株)Eプロダクションほか 8百万円</p>	科目名称	帳簿価額 百万円	(担保資産)		建物	45,044	土地	4,421	合計	49,465	(上記に対応する債務)		流動負債「その他」	1,298	固定負債「その他」	17,531	合計	18,829	<p>※1. 有形固定資産減価償却累計額 310,180百万円</p> <p>※2. 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>科目名称</th> <th>帳簿価額 百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td colspan="2">(担保資産)</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td>43,996</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>4,421</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>48,417</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(上記に対応する債務)</td> </tr> <tr> <td>流動負債「その他」</td> <td>1,298</td> </tr> <tr> <td>固定負債「その他」</td> <td>16,881</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>18,180</td> </tr> </tbody> </table> <p>※3. 前払式証券の規制等に関する法律に基づき700百万円(対応する債務、流動負債「その他」491百万円)、宅地建物取引業法に基づき9百万円、旅行業法に基づき37百万円、投資有価証券を供託しております。</p> <p>※4. _____</p> <p>5. 偶発債務 連結子会社の取引先への仕入債務等に対して債務保証を行っております。</p> <p>(株)アールシー・ジャパン 220百万円</p> <p>(株)リテイルネットワークスほか 18百万円</p>	科目名称	帳簿価額 百万円	(担保資産)		建物	43,996	土地	4,421	合計	48,417	(上記に対応する債務)		流動負債「その他」	1,298	固定負債「その他」	16,881	合計	18,180
科目名称	帳簿価額 百万円																																																							
(担保資産)																																																								
建物	43,370																																																							
土地	4,421																																																							
合計	47,791																																																							
(上記に対応する債務)																																																								
流動負債「その他」	1,298																																																							
固定負債「その他」	16,232																																																							
合計	17,531																																																							
科目名称	帳簿価額 百万円																																																							
(担保資産)																																																								
建物	45,044																																																							
土地	4,421																																																							
合計	49,465																																																							
(上記に対応する債務)																																																								
流動負債「その他」	1,298																																																							
固定負債「その他」	17,531																																																							
合計	18,829																																																							
科目名称	帳簿価額 百万円																																																							
(担保資産)																																																								
建物	43,996																																																							
土地	4,421																																																							
合計	48,417																																																							
(上記に対応する債務)																																																								
流動負債「その他」	1,298																																																							
固定負債「その他」	16,881																																																							
合計	18,180																																																							

(中間損益計算書関係)

当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
※1. 営業外収益の主要項目 受取利息 179百万円 有価証券利息 98百万円 受取配当金 4,973百万円 ※2. 営業外費用の主要項目 支払利息 331百万円 社債利息 1,541百万円 ※3. _____ ※4. 特別損失の主要項目 退職給付費用 153百万円 5. 減価償却実施額 有形固定資産 18,076百万円 無形固定資産 990百万円	※1. 営業外収益の主要項目 受取利息 260百万円 有価証券利息 111百万円 受取配当金 5,473百万円 ※2. 営業外費用の主要項目 支払利息 330百万円 社債利息 1,609百万円 ※3. _____ ※4. 特別損失の主要項目 投資有価証券評 価損 803百万円 5. 減価償却実施額 有形固定資産 18,214百万円 無形固定資産 1,670百万円	※1. 営業外収益の主要項目 受取利息 425百万円 有価証券利息 129百万円 受取配当金 5,481百万円 ※2. 営業外費用の主要項目 支払利息 612百万円 社債利息 3,209百万円 ※3. 特別利益の主要項目 関係会社株式売 却益 85百万円 ※4. 特別損失の主要項目 固定資産除却損 565百万円 投資有価証券評 価損 401百万円 関係会社株式売 却損 191百万円 5. 減価償却実施額 有形固定資産 36,904百万円 無形固定資産 2,916百万円

① リース取引

当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月 30日)	前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月 30日)	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月 31日)																																																																		
<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引（借主側）</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;"></th> <th style="width: 15%;">取得価額相当額 (百万円)</th> <th style="width: 15%;">減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th style="width: 15%;">中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産「その他」</td> <td style="text-align: center;">381</td> <td style="text-align: center;">224</td> <td style="text-align: center;">157</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">381</td> <td style="text-align: center;">224</td> <td style="text-align: center;">157</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">57百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">99百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">157百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">33百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">33百万円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法により算定しております。</p> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	有形固定資産「その他」	381	224	157	合計	381	224	157	1年内	57百万円	1年超	99百万円	合計	157百万円	支払リース料	33百万円	減価償却費相当額	33百万円	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引（借主側）</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;"></th> <th style="width: 15%;">取得価額相当額 (百万円)</th> <th style="width: 15%;">減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th style="width: 15%;">中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産「その他」</td> <td style="text-align: center;">449</td> <td style="text-align: center;">272</td> <td style="text-align: center;">177</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">449</td> <td style="text-align: center;">272</td> <td style="text-align: center;">177</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 同左</p> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">60百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">116百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">177百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 同左</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">35百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">35百万円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p style="text-align: center;">—————</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	有形固定資産「その他」	449	272	177	合計	449	272	177	1年内	60百万円	1年超	116百万円	合計	177百万円	支払リース料	35百万円	減価償却費相当額	35百万円	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引（借主側）</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;"></th> <th style="width: 15%;">取得価額相当額 (百万円)</th> <th style="width: 15%;">減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th style="width: 15%;">期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産「その他」</td> <td style="text-align: center;">484</td> <td style="text-align: center;">305</td> <td style="text-align: center;">179</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">484</td> <td style="text-align: center;">305</td> <td style="text-align: center;">179</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">62百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">117百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">179百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">68百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">68百万円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p style="text-align: center;">—————</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	有形固定資産「その他」	484	305	179	合計	484	305	179	1年内	62百万円	1年超	117百万円	合計	179百万円	支払リース料	68百万円	減価償却費相当額	68百万円
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																																																	
有形固定資産「その他」	381	224	157																																																																	
合計	381	224	157																																																																	
1年内	57百万円																																																																			
1年超	99百万円																																																																			
合計	157百万円																																																																			
支払リース料	33百万円																																																																			
減価償却費相当額	33百万円																																																																			
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																																																	
有形固定資産「その他」	449	272	177																																																																	
合計	449	272	177																																																																	
1年内	60百万円																																																																			
1年超	116百万円																																																																			
合計	177百万円																																																																			
支払リース料	35百万円																																																																			
減価償却費相当額	35百万円																																																																			
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																																	
有形固定資産「その他」	484	305	179																																																																	
合計	484	305	179																																																																	
1年内	62百万円																																																																			
1年超	117百万円																																																																			
合計	179百万円																																																																			
支払リース料	68百万円																																																																			
減価償却費相当額	68百万円																																																																			

② 有価証券

当中間会計期間末（平成17年9月30日現在）

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

前中間会計期間末（平成16年9月30日現在）

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

	中間貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
関連会社株式	696	696	—

(注) 当中間会計期間において、803百万円の減損処理を行っております。

前事業年度末（平成17年3月31日現在）

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(重要な後発事象)

当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
		<p>平成17年6月14日、当社は、平成17年5月17日開催の取締役会決議に基づき、経営環境の変化に対応し、機動的な資本政策の実行の一環として自己株式の取得をしております。</p> <p>(1) 取得した株式の種類 普通株式</p> <p>(2) 取得した株式の総数 5,000,000株 (発行済株式総数に対する割合 4.99%)</p> <p>(3) 株式の取得価額の総額 30,250百万円</p> <p>(4) 取得の方法 公開買付け</p> <p>なお、上記の自己株式の取得に対応するため、株式会社みずほコーポレート銀行を主幹事行として、13金融機関との間でシンジケートローン契約を締結し、総額310億円の資金を調達いたしました。</p>

(その他)

平成17年11月8日開催の取締役会において、中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

- (イ) 中間配当金の総額 … 1,902百万円
- (ロ) 1株あたりの金額 … 20円00銭
- (ハ) 中間配当支払開始日 … 平成17年12月6日

以上